

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第9期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社アイロム

【英訳名】 I'rom Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 森 豊 隆

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
イーストタワー8階

【電話番号】 03(5436)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 松 島 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
イーストタワー8階

【電話番号】 03(5436)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 松 島 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社アイロム大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号
中之島三井ビルディング7階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,164,579	2,543,990	3,652,531	5,773,185	12,717,088
経常利益 (千円)	434,496	1,005,659	1,438,008	1,653,417	489,812
当期純利益 (千円)	218,459	530,136	735,340	894,462	480,427
純資産額 (千円)	191,575	837,721	5,653,698	6,489,910	16,424,480
総資産額 (千円)	2,880,924	4,263,382	7,126,562	9,559,418	27,375,668
1株当たり純資産額 (円)	21,286.16	77,508.83	101,198.39	7,750.24	17,548.15
1株当たり当期純利益 (円)	65,519.76	55,626.27	13,875.10	1,027.77	490.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			13,271.28	976.03	469.37
自己資本比率 (%)	6.6	19.6	79.3	67.9	60.0
自己資本利益率 (%)	334.6	103.0	23.0	14.7	4.2
株価収益率 (倍)			93.7	105.1	148.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,777	22,740	607,161	159,833	1,663,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,854	1,161,264	905,823	1,812,605	4,182,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,224	882,042	2,680,600	778,888	10,735,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,415,193	1,121,750	2,281,928	1,408,620	6,301,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	38 (11)	51 (45)	81 (85)	142 (246)	437 (560)

- (注) 1 第5期、第6期及び第7期の売上高には、消費税等は含まれておりません。第8期及び第9期の売上高には、税込処理を採用している連結子会社1社を除いて、消費税等は含まれておりません(消費税等の会計処理 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社10社は税抜方式、連結子会社1社は税込方式によっております。)。
- 2 第5期の1株当たり当期純利益は、平成13年11月13日付で株式分割(1:10)を実施しておりますので、当該株式の分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 3 第6期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、第6期以前は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第7期は平成16年5月20日付株式分割(1:5)による新株権利落ちがあったため、期末日の終値に当該株式の新株の価格に相当する金額を加算した金額をもとに算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,144,904	2,402,247	3,123,064	3,332,070	3,144,725
経常利益 (千円)	494,434	1,003,950	1,426,875	1,459,928	567,930
当期純利益 (千円)	219,094	526,862	738,426	763,003	316,800
資本金 (千円)	45,000	45,000	1,500,321	1,500,321	6,281,923
発行済株式総数 (株)	9,000	9,000	55,490	832,350	934,542
純資産額 (千円)	196,460	839,332	5,658,395	6,363,148	16,131,896
総資産額 (千円)	2,894,223	3,715,718	7,053,409	8,152,594	17,855,495
1株当たり純資産額 (円)	21,828.95	77,687.81	101,283.03	7,597.94	17,235.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	2,000 ()	500 ()	100 ()	100 ()
1株当たり当期純利益 (円)	65,710.25	55,262.47	13,936.51	869.83	314.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			13,330.03	826.05	300.74
自己資本比率 (%)	6.8	22.6	80.2	78.1	90.3
自己資本利益率 (%)	313.6	101.7	23.1	12.7	2.8
株価収益率 (倍)			93.3	124.2	232.0
配当性向 (%)		3.6	3.5	11.5	31.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	31 (11)	43 (16)	70 (9)	105 (10)	163 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の1株当たり当期純利益は、平成13年11月13日付で株式分割(1:10)を実施しておりますので、当該株式の分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第6期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第6期以前は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第7期は平成16年5月20日付株式分割(1:5)による新株権利落ちがあったため、期末日の終値に当該株式の新株の価格に相当する金額を加算した金額をもとに算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年4月	医薬品の臨床試験の受託、仲介を目的として、東京都千代田区神田駿河台に当社を設立し治験施設支援事業(以下「SMO事業」)を開始
平成9年12月	医療関連スタッフの紹介等を目的として、(有)ウッズスタッフ(現 (株)アイロムスタッフ)を設立(現 連結子会社)
平成13年2月	大阪市城東区に大阪サテライトオフィス(現 大阪支店・大阪市北区)を開設
平成13年6月	医療機関等への不動産賃貸事業を開始(大井町クリニックモール)
平成14年3月	医療機関等への融資、コンサルティング等を行うため、(株)アイロムメディックを設立(現 連結子会社)
平成15年6月	本店所在地を東京都品川区大崎に移転
平成15年10月	JASDAQ市場に株式公開
平成16年5月	北海道地区におけるSMO事業展開を目的として、(株)ザ・プロスタッフとの合併会社アイロム・プロスタッフ(株)を設立(現 連結子会社)
平成16年7月	エー・ダブリュー・アイ・メディカルサポート(株)の全株式を取得し、連結子会社化(平成16年11月に(株)アゾーニングに商号変更)
平成16年10月	SMO事業の更なる発展への寄与を目的として、オーダーメイド創薬(株)に資本参加
平成16年11月	九州支店新設
平成17年1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年4月	薬局の展開を目的として、(株)ヒノミ薬品(平成17年12月付にて(株)アイロムロハスに商号変更)の株式を取得し、連結子会社化
平成17年7月	食と医の融合事業を目的として、日清オイリオグループ(株)と業務提携
平成17年7月	医薬品等の製造販売の委受託事業進出を目的として、小林製薬工業(株)(平成18年4月付にてアイロム製薬(株)に商号変更)の株式を取得し、連結子会社化
平成17年10月	九州地区におけるSMO事業強化のため、(株)シー・アール・シーと業務提携
平成17年11月	北海道地区におけるSMO事業展開を目的として、(株)アイオロパス設立(現 連結子会社)
平成17年11月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)テン・ドラッグの全株式を取得し、連結子会社化
平成18年1月	コーポレートブランドの確立を目的とし、(株)アクセスインダストリーアンドイズム(平成18年1月付にて(株)アイロムエーアイに商号変更)を連結子会社化
平成18年2月	食と医のコラボレーションによる事業の発展を目的として、(株)エコスと業務提携
平成18年2月	医薬品等の販売を行う子会社である(株)アイロムロハスと(株)トリモを合併
平成18年3月	利便性の高い薬局の運営を目指し、(株)クリエイトエス・ディーと業務提携
平成18年3月	抗加齢事業の展開を目的として、(株)LTTバイオフィーマとの合併会社、(株)I&L Anti-Aging Management設立(現 持分法非適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは株式会社アイロム（当社）、子会社12社（㈱アイロムスタッフ、㈱アイロムメディック、㈱アゾーニング、アイロム・プロスタッフ㈱、(有)アイ・エム・ファンド、㈱アイロムロハス、小林製薬工業㈱（平成18年4月1日付にてアイロム製薬㈱に商号変更）、㈱アイオロパス、㈱アイロムエーアイ、㈱シニアライフプラン、㈱テン・ドラッグ、㈱メディカルリンケージ）及び関連会社1社（㈱I&L Anti-Aging Management）により構成されており、より良い医療環境実現のため、医療関連分野における統合医療サポート企業として、様々な事業を展開しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、事業区分の方法につきましては、従来「SMO事業」、「人材コンサルティング事業」、「医療機器等の販売事業」、「不動産販売事業」、「その他の事業」の5区分によっておりましたが、新規事業の追加をはじめとし、事業の類似性・関連性を再検討した結果、当連結会計年度より「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」、「医薬品等の製造販売事業」、「その他の事業」へと区分の見直しを行っております。

（1）SMO事業

SMO(Site Management Organization)は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する治験施設支援機関として位置づけられております。当社は、医薬品をはじめ食品やサプリメント等に関する臨床試験計画の立案及び医療機関/治験責任医師の選定段階から関与し、臨床試験の実施に係る支援業務を包括的に受託し、SMO業務を提供しております。臨床試験は、倫理性、科学性及び信頼性の確保が必要なことから、GCP（Good Clinical Practice）、治験実施計画書（プロトコル）及びSOP（Standard Operating Procedure）等の厳格なルールに基づいて実施されます。

当社は、そのようなルールに則った適正かつ円滑な臨床試験の実施に貢献し、クオリティーの高い臨床試験データを確保するうえで重要な役割を果たしております。

（2）メディカルサポート事業

クリニックモール（同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療専用施設）の設置及び賃貸等やそれに付随する業務、医業コンサルティング等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業を行っております。

また、国内に留まらず国外における最先端の技術へも視野を広げた様々な医療機器等の販売を行い、人々のより良い医療環境の創造に貢献しております。

（3）人材コンサルティング事業

医療分野における専門的知識・経験を持った人材のニーズが拡大する中で、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフを確保・育成し、医療機関、民間企業の健康管理室、ドラッグストア、調剤薬局等への人材派遣・人材紹介を行っております。また、医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業を行っております。

（4）医薬品等の販売事業

人々の健康志向が高まる一方で、医薬品についての適切な説明、医療や健康に関する相談・情報提供の可能な環境の整備が急務とされる背景を受け、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売を行っております。

（5）医薬品等の製造販売事業

医薬品の中でも特に安全かつ最高水準の品質レベルが要求される注射剤を中心に、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行う他、PB（プライベートブランド）商品の製造販売に向けた準備を進めております。

（6）その他の事業

不動産管理、コンサルティング等の上記以外の事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱アイロムスタッフ (平成17年12月1日付にて㈱ウッズスタッフより商号変更)、㈱アイロムメディック、㈱アゾーニング (平成17年6月28日付にて㈱アイロムメディカルサポートより商号変更)、アイロム・プロスタッフ㈱、(有)アイ・エム・ファンド、㈱アイロムロハス (平成17年12月1日付にて㈱ヒノミ薬品より商号変更)、小林製薬工業㈱ (平成18年4月1日付にてアイロム製薬㈱に商号変更)、㈱アイオロパス (平成17年11月11日設立)、㈱アイロムエーアイ (平成18年1月31日株式取得により連結子会社化)、㈱シニアライフプラン、㈱デン・ドラッグ (平成17年11月30日株式取得により連結子会社化) の11社は連結子会社、㈱I&L Anti-Aging Management (平成18年3月9日設立) は持分法非適用関連会社であります。
 なお、㈱トリモは平成18年2月28日付にて㈱アイロムロハスと合併しております。

4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アイロムスタッフ	東京都品川区	10,000	人材コンサルティング事業、SMO事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)アイロムメディック	東京都品川区	11,290	メディカルサポート事業 その他の事業	100.0	役員の兼任 3名 資金の援助 債務の保証
(株)アゾーニング	沖縄県那覇市	80,000	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名 CRCの教育研修
アイロム・プロスタッフ(株)	北海道札幌市	10,000	SMO事業	51.0	役員の兼任 2名 CRCの教育研修
(有)アイ・エム・ファンド	東京都品川区	3,000	その他の事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)アイロムロハス	東京都品川区	84,000	医薬品等の販売事業	84.2	役員の兼任 3名 債務の保証
小林製薬工業(株) (注)4	東京都世田谷区	760,000	医薬品等の製造販売事業	80.0	役員の兼任 5名
(株)アイオロパス	北海道札幌市	10,000	SMO事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)アイロムエーアイ	東京都新宿区	40,000	その他の事業	75.0	役員の兼任 1名
(株)シニアライフプラン	沖縄県那覇市	48,000	SMO事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)テン・ドラッグ (注)5	東京都足立区	20,000	医薬品等の販売事業	84.2 (84.2)	役員の兼任 1名 債務の保証

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の()につきましては、間接所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 (株)アイロムメディック、(株)アイロムロハス及び小林製薬工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)アイロムメディック

売上高	2,316,961千円
経常利益	440,251千円
当期純利益	155,785千円
純資産額	241,260千円
総資産額	7,557,761千円

(株)アイロムロハス

売上高	3,702,013千円
経常損失	61,657千円
当期純利益	201,266千円
純資産額	36,864千円
総資産額	1,787,624千円

小林製薬工業(株)

売上高	2,182,217千円
経常利益	101,333千円
当期純利益	396,261千円
純資産額	1,503,521千円
総資産額	4,902,516千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
SMO事業	141(90)
メディカルサポート事業	10(0)
人材コンサルティング事業	17(288)
医薬品等の販売事業	107(125)
医薬品等の製造販売事業	135(55)
その他の事業	()
全社(共通)	27(2)
合計	437(560)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 3 従業員が前連結会計年度末に比べて、295名増加しておりますが、主として平成17年4月1日付で(株)ヒノミ薬品(現(株)アイロムロハス)を連結子会社化し「医薬品等の販売事業」が増加したこと、及び平成17年7月29日付で小林製薬工業(株)を連結子会社化し「医薬品等の製造販売事業」が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163(4)	29.2	1.9	4,107,846

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員が前事業年度末に比べて、58名増加しておりますが、主に当事業年度中に新たに新卒従業員の採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社に労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成18年3月31日現在の組合員数は76名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料の価格上昇等の懸念事項を残しつつも、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が進展する中、外資系製薬企業の進出や業界再編の進行等が顕著となり、今後、新薬の開発をめぐる企業間競争は国際的な規模でますます激化することが予想されます。

一方で、国民の健康管理や病気予防、QOLの向上に対する関心が高まっており、健康食品やサプリメント、抗加齢の分野においても市場は拡大傾向にあります。

当社グループにおきましては、このような環境の中で、医療機関及び生活者双方のニーズを適確に捉え、M&A等による事業の多角化を図り、医療・医薬品・検査等の総合的な医療サービスの質の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、人々の健康維持に貢献することを目的とし、(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株)（平成18年4月1日付にてアイロム製薬(株)に商号変更）、(株)テン・ドラッグの子会社化を始めとする積極的なM&Aにより事業を拡大してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,717百万円（前年同期比120.3%増）となりましたが、子会社化による販売費及び一般管理費の増加や、連結調整勘定（以下のれん代）の償却、また、行政の新体制移行に伴う製薬企業における新薬開発の一時的な停滞による臨床試験延期の影響等により、営業利益559百万円（前年同期比66.7%減）、経常利益489百万円（前年同期比70.4%減）、当期純利益480百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度より、「（セグメント情報）1．事業の種類別セグメント情報」の（注）に記載のとおり、事業の種類別セグメント区分の変更を行っております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

SMO事業

当事業におきましては、沖縄県への進出等、全国展開の強化により提携医療機関を拡大するとともに、日本においても心臓安全性評価に関するQT試験の義務化が必至であることから、先駆的にQT試験のインフラ整備を行い、新たに第 相試験の支援に着手することで実施施設のネットワーク強化を進め、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制の構築を実現いたしました。行政の新体制移行に伴う製薬企業における新薬開発の一時的な停滞による来期への受注のずれ込み、また、新薬開発の受託競争激化に伴う受注単価の下落により、売上高2,955百万円と前年同期と比べ203百万円（前年同期比6.4%減）の減収、営業利益1,531百万円と前年同期と比べ735百万円（前年同期比32.4%減）の減益となりました。

メディカルサポート事業

当事業におきましては、前連結会計年度に開設いたしましたクリニックモールネーム横浜元町、及び当連結会計年度に新たに開設いたしましたメディア元麻布クリニック等が順調に稼働した他、医療機器等の販売におきましても、販売の取引先拡大に努めてまいりました。その結果、売上高2,256百万円と前年同期と比べ1,188百万円（前年同期比111.3%増）の増収となりましたが、営業利益68百万円と前年同期と比べ28百万円（前年同期比29.6%減）の減益となりました。

人材コンサルティング事業

当事業におきましては、引続き新規クライアントの増強に注力し、医療機関・民間企業・薬局・ドラッグストア等への医療関

連スタッフの派遣の拡充に努めました。また、医薬品等についての適切な説明、医療や健康に関する相談・情報提供の可能な質の高い薬剤師の育成が急務とされる背景を受け、人材の育成にも注力いたしましたが、販売費及び一般管理費の増加により、売上高318百万円と前年同期と比べ106百万円（前年同期比25.1%減）の減収、営業利益3百万円と前年同期と比べ38百万円（前年同期比92.3%減）の減益となりました。

医薬品等の販売事業

当連結会計年度に㈱アイロムロハス及び㈱テン・ドラッグを子会社化し、生活者と医療機関とをつなぐ新しいタイプの薬局「ファルマルシェ薬局」の展開に着手いたしました。売上高4,836百万円と前年同期と比べ4,625百万円（前年同期比2,200.3%増）の増収となりましたが、M&Aに伴うのれん代の償却、店舗の新設及び人員の見直し等による費用の発生により営業損失202百万円と前年同期と比べ216百万円（前年同期は、営業利益13百万円）の減益となりました。

医薬品等の製造販売事業

平成17年4月1日施行の薬事法改正に伴い、製造受託のマーケットの急速な拡大が見込まれる背景を受け、当連結会計年度に小林製薬工業㈱（平成18年4月1日付にてアイロム製薬㈱に商号変更）を子会社化いたしました。輸液等の注射剤を中心とする医薬品等の製造受託、及び営業・開発の受託に努めました結果、売上高2,182百万円（前年同期比の売上実績なし）となりましたが、M&Aに伴うのれん代の償却により、営業損失0百万円（前年同期の利益計上実績なし）となりました。

その他の事業

不動産管理、貸付に伴う利息収入等により、売上高167百万円と前年同期と比べ743百万円（前年同期比81.6%減）の減収、営業利益32百万円と前年同期と比べ48百万円（前年同期比60.0%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,663百万円減少し、投資活動により4,182百万円減少し、財務活動により10,735百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高1,408百万円よりも4,892百万円増加し、6,301百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,663百万円（前連結会計年度159百万円の取得）となりました。

主な要因は、売上債権の減少が1,250百万円あった一方、営業貸付金の増加2,863百万円や、法人税等の支払799百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,182百万円（前年同期比130.7%増）となりました。

主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,126百万円、有形固定資産の取得1,834百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10,735百万円（前年同期比1,278.3%増）となりました。

主な要因は、株式の発行による収入9,511百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S M O事業	2,656,515	67.2
医薬品等の製造販売事業	1,923,324	
合計	4,579,839	115.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。
5 医薬品等の製造販売事業の生産実績は、小林製薬工業株式会社（平成18年4月1日付でアイロム製薬(株)に商号変更）の連結子会社化のみなし取得日を中間連結会計期間末としているため、下半期の実績を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S M O事業	3,341,860	95.6	2,633,114	117.2
合計	3,341,860	95.6	2,633,114	117.2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。
3 医薬品等の製造販売事業においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
S M O事業	2,955,892	93.6
メディカルサポート事業	2,256,691	211.3
人材コンサルティング事業	318,167	74.9
医薬品等の販売事業	4,836,229	2,300.3
医薬品等の製造販売事業	2,182,217	
その他の事業	167,890	18.4
合計	12,717,088	220.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の分を変更後の区分に組み替えて行っております。
4 医薬品等の製造販売事業の販売実績は、小林製薬工業株式会社(平成18年4月1日付でアイロム製薬(株)に商号変更)の連結子会社化のみなし取得日を中間連結会計期間末としているため、下半期の実績を記載しております。
5 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

製薬企業の医薬品開発業務のアウトソーシングは依然として拡大傾向にあるものの、SMO業務の受注競争は激しさを増しております。

そのような現状を受け、当社グループは、SMO以外の事業に進出することで本業との相乗効果を図りながら新たな収益構造を構築すべく、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野でのM&Aを積極的に進めております。

また、事業の多角化の手法はM&Aのみにとどまらず、心臓安全性評価をベースとしたPhase 施設のサポート、オーダーメイド医療への着手、抗加齢をテーマにしたクリニックモールの開設等、医療機関及び一般生活者双方の多様化するニーズに迅速に対応した事業への取り組みを推進しております。

今後重要となるのは、各事業の基礎を固めながら相乗効果を最大限に発揮し、早期の収益化を図ることであり、平成18年10月2日付での持株会社体制への移行に伴い、強固な経営基盤の創出及び成長の加速化を実現してまいります。

さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することにより、統合医療サポート企業として人々のヘルスケアの一翼を担ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。このため、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、以下のとおり記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等により治験が空洞化するリスク

現在、治験のクオリティー・スピード・コストダウンを求める製薬企業等のニーズの高まりに支えられて、SMO、CROとも順調に発展してきております。しかしながら、薬事法、GCP、その他関連法令等の改正により業務範囲が制限される、「治験の空洞化」が進む、治験を依頼する製薬企業等の要求水準(クオリティー・スピード・コストダウン)にSMOやCROが対応できなくなるなどの事態が生じた場合には、SMOやCROの業界発展が阻害または制約される可能性があります。したがって、今後の法的規制の動向によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

SMO業界の競争激化のリスク

当社グループでは、糖尿病・高血圧症・高脂血症など生活習慣病の患者の多い診療所等に対するSMO業務が中心となっております。ただ、診療所等の場合、新GCPに基づいた治験実施体制を整備し、適正かつ円滑な治験を実施するまでに相応な準備期間が必要であり、今後とも今までと同じように治験を行う提携医療機関を順調に増やせる保証はありません。また、同業他社との間で提携医療機関の獲得競争が激化した場合、当社グループの成長が抑制される可能性もあります。

企業信頼度低下のリスク

当社グループでは、治験の倫理性、科学性及び信頼性を確保する観点から、SMOとして行うべき業務と医療機関が行うべき業務を明確に区別する必要があると考えており、治験実施業務委受託契約書並びに治験契約書において当社の業務範囲を定めております。しかしながら、当社グループのSMO業務に関して新GCP、治験実施計画書(プロトコル)、標準業務手順書(SOP)などの遵守状況に問題があったり、契約違反があった場合などには、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

治験に起因する被験者の健康被害による損害賠償責任のリスク

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じる場合があります。SMOは、医療機関の指示により治験の実施に係る業務の一部を受託または代行する立場であり、原則としてこうした健康被害に伴う補償・賠償の埒外にあると考えられ、治験契約書の規定もそのようになっております。ただし、SMO自らの業務において過失(従業員による過失を含む)があったときには、治験依頼者(製薬企業等)や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追及される可能性は否定できませんし、場合によっては被験者本人からクレームを受けることも考えられます。また、当社グループが従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じたり、それが訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの責任の有無にかかわらず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

被験者等の個人情報漏洩によるリスク

SMOは、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保存するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した多くの書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、個人情報保護ガイドラインを制定しているほか、第三者機関によるウェブサイトの認証TRUSTe「eHealthシール」を取得しており、被験者等のプライバシーや個人情報の保護に最大限の配慮を払っております。しかし、こうした社内体制が十分に機能せず当社グループより被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め医療機関や治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

治験に関する秘密情報の漏洩によるリスク

当社グループでは治験に関する秘密情報を厳重に管理するとともに、役員及び従業員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかし、万一当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携等によるリスク

当社グループではSMO事業を主とした医療関連事業の拡大、経営資源の有効活用、企業価値向上を目指して、近い将来を含め、今後とも他社との業務提携や当社の資産規模に比して多額の買収等を行う可能性があります。しかしながら、新たに業務提携や買収等が実現したとしても、当社グループが期待するような成果が生まれる保証はありませんし、かえって当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性もあります。

メディカルモール事業展開によるリスク

当社グループでは、メディカルモールを基盤とした医療関連事業の構築を目指し、今後2年間に全国で10ヶ所程度のメディカルモールを新設する計画であります。しかしながら、メディカルモールによる事業展開は、資金負担が大きいこと、入居する診療所等が予定どおりに集まるとは限らないこと、医療関連の新たな事業領域を開拓できる保証がないことなど、その将来性は不明確であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

治験期間の延長または治験の中止による影響のリスク

治験依頼者(製薬企業等)の事情や治験実施計画書(プロトコル)の変更等により治験期間が延長された場合には、予定していた売上計上時期も翌期以降に遅れる可能性があり、その結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仮に治験が中止された場合には、それまでの業務委受託料が支払われるとしても少なからず影響を受ける可能性があります。

人材の確保及び育成のリスク

当社グループでは、薬剤師、看護師、臨床検査技師などの有資格者を主に採用し、治験実施の基本であるGCPや標準業務手順書(SOP)を中心として教育研修を行うなどSMO業務に適した人材の確保及び育成に努めております。

しかし、こうした人材の確保及び育成が不十分になると、SMO業務の遂行に支障が生じるだけでなく、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれることも考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への取り組みについて

当社グループは、前連結会計年度におきまして、SMO事業、人材コンサルティング事業等の既存の事業に加え、医療機器等の販売事業及び不動産販売事業という新しい事業区分を設け、新規の事業を推進しております。

今後も、既存の考えにとらわれることなく、新規の事業を創造し、トータルヘルスマネジメント企業を目指してまいります。これらの事業はまだ十分な実績を有しておらず、計画どおりに新規事業を展開できない場合、特に薬局事業を本格展開するにあたり、今後、医薬品の販売に関する規制が更に緩和され、一般小売店における医薬品の販売自由化が進展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社グループは、営業貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、経済環境の悪化又は、その他予期せざる事由により、実際の貸倒が当該見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもありえます。そのような場合には、貸倒費用の増加から当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

債務保証について

当社グループは、クリニックモールに新規に開業する医師等に対する債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を与える可能性があります。

医薬品の品質・副作用等に関するリスク

アイロム製薬㈱におきまして、医薬品等の製造を行っており、製品の品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等による、製品の回収や販売中止で当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

医薬品製造の法規制に関するリスク

医薬品製造販売事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しなくなる場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。

医療費抑制策による薬価引下げのリスク

日本では医療費抑制策の一環として、通常2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられております。今後も薬価引下げ圧力が強まることが予想されており、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

業績の下期偏重について

当社グループ及び当社におきましては、SMO事業での製薬企業等との契約内容等により、従来、下期偏重の経営成績となっております。現状締結見込の契約も同様の内容となる予定であります。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれこむ場合、当社グループ及び当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成17年3月期、平成18年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

平成17年3月期

(1) 連結

(単位：千円)

項目	平成17年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	1,569,773 (27.2%)	4,203,412 (72.8%)	5,773,185 (100.0%)
営業利益 (構成比)	165,776 (9.9%)	1,514,815 (90.1%)	1,680,591 (100.0%)
経常利益 (構成比)	153,885 (9.3%)	1,499,531 (90.7%)	1,653,417 (100.0%)

(2) 単体

(単位：千円)

項目	平成17年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	953,939 (28.6%)	2,378,130 (71.4%)	3,332,070 (100.0%)
営業利益 (構成比)	94,440 (6.6%)	1,347,313 (93.4%)	1,441,753 (100.0%)
経常利益 (構成比)	105,780 (7.2%)	1,354,148 (92.8%)	1,459,928 (100.0%)

平成18年3月期

(1) 連結

(単位：千円)

項目	平成18年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	3,571,551 (28.1%)	9,145,537 (71.9%)	12,717,088 (100.0%)
営業利益 (構成比)	18,032 (3.2%)	541,070 (96.8%)	559,103 (100.0%)
経常利益 (構成比)	2,095 (0.4%)	487,716 (99.6%)	489,812 (100.0%)

(2) 単体

(単位：千円)

項目	平成18年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	1,003,637 (31.9%)	2,141,088 (68.1%)	3,144,725 (100.0%)
営業利益又は	102,922	651,256	548,333

営業損失 () (構成比)	(%)	(%)	(%)
経常利益又は 経常損失 () (構成比)	116,262 (%)	684,192 (%)	567,930 (%)

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 独占販売契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイロム	(株)リージャー	国内及び海外の臨床試験市場における医療用器材（血漿分離デバイス）の独占販売契約	自 平成15年11月1日 至 平成25年10月31日
(株)アイロム	(株)インターメディカル	超音波3D画像変換装置「アイビュープラス」の国内における独占販売契約	自 平成16年3月2日 至 平成17年3月1日 以降1年毎の自動更新
(株)アイロム	ECHOSENS S.A.	ECHOSENS S.A.が開発する製品の国内及びアジア地域における独占販売契約	自 平成16年3月11日

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイロム	日清オイリオグループ(株)	食と医の融合事業において医療機関ネットワーク及び各種経営資源の相互活用	自 平成17年7月11日 至 平成20年7月10日 以降1年毎の自動更新
(株)アイロム	(株)LTTバイオファーマ	抗加齢事業において医薬品及び医療サービスのノウハウと研究開発力の相互活用	自 平成17年8月9日 至 平成20年7月31日 以降1年毎の自動更新

(3) 会社分割契約

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて(株)アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「(株)アイロム」に承継（新設分割）すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である(株)アイロムメディックに承継（吸収分割）することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

会社分割の目的

昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確に対応するためには新たな経営体制への再編が有効との判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る所存であります。

新設分割の条件等

- 1 会社分割の内容
当社は、当社を分割会社とし、当社のSMO事業を新設する「(株)アイロム」を承継会社とする新設分割を行います。
- 2 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項
本件分割に際して、新設会社が発行する普通株式1,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられます。
- 3 分割交付金
本件分割にあたり、分割交付金は支払わないものとします。
- 4 新設会社の資本の額及び準備金に関する事項
新設会社の資本の額及び準備金は次のとおりとします。
(1) 資本金 50,000,000円
(2) 資本準備金 650,000,000円

5 承継する権利義務

「承継権利義務明細表」

1. 承継する資産

(1) 流動資産

現金及び預金（承継する現金及び預金の合計額は2億円とする。）

本件営業に属する売掛金、仕掛品、前渡金、前払費用、繰延税金資産、立替金、未収税金、その他一切の流動資産

(2) 固定資産

有形固定資産

本件営業に属する建物付属設備、工具器具備品、その他一切の有形固定資産

無形固定資産

乙は、無形固定資産を承継しない。

投資その他の資産

本件営業に属する敷金・保証金、その他一切の投資その他の資産

2. 承継する負債

(1) 流動負債

本件営業に属する買掛金、前受金、賞与引当金、未払費用、その他一切の流動負債（但し、未払費用については給与及び健康保険料に関するものに限り、預り金については治験協力費及び研究費に関するものに限る。）

(2) 固定負債

乙は、固定負債を承継しない。

3. 承継する雇用契約

乙は、甲から、乙の成立の日において、甲に在籍し本件営業に主として従事している従業員との間の雇用契約をすべて承継するものとし、以後、乙の従業員として雇用する。

4. 承継するその他の権利義務等

知的財産

乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウその他一切の知的財産権を承継しない。但し、甲は、乙の成立の日の前日において甲が保有する本件営業において使用される知的財産権につき、その実施権又は使用权を乙に付与する。

雇用契約以外の契約

本件営業に属する業務提携契約、業務委受託契約、その他一切の契約における契約上の地位及びそれに付随する権利義務

許認可等

乙は、乙の成立の日の前日において、甲の本件営業に関する許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能なものについては、甲より承継する。

6 分割期日

平成18年10月2日（予定）

7 競業禁止義務

当社は、本件分割の効力発生後においても、本件営業を競合する営業を行うことができるものとし、新設会社に対して競業禁止義務を負担しない。

吸収分割の条件等

1 分割期日

平成18年10月1日（予定）

2 会社分割方式

当社を分割会社とし、(株)アイロムメディックを承継会社とする吸収分割といたします。

3 (株)アイロムメディックの概要(平成18年3月31日現在)

住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 8F

代表者 代表取締役会長兼社長 森 豊隆

資本金 11,290千円

4 分割する事業の内容

メディカルサポート事業の一切

5 株式の割当

本件分割に際して、承継会社が発行する普通株式1株は、分割会社である当社に割り当てられます。

6 承継する資産・負債の状況等(平成18年3月31日現在)

流動資産	156,488千円	流動負債	198,082千円
固定資産	1,218,007千円	固定負債	236,559千円
資産の部合計	1,374,496千円	負債の部合計	434,641千円
		資 本	939,854千円
		負債・資本合計	1,374,496千円

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産の回収可能性がないと考えられる金額については、その資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客の返済能力を考慮し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価格を考慮の上、個別に引当を行います。貸倒引当金の金額に重大な影響を及ぼす状況としては、国内及び主な海外市場の経済状況の悪化や医療関係諸制度の変更に伴い顧客の財政状態が悪化した場合や、債権の担保となっている顧客の資産価値が下落した場合が考えられます。

貸倒引当金の大部分は、メディカルサポート事業において開業資金等の融資を行っている㈱アイロムメディックの債権について設定されています。

投資有価証券

当社グループでは、毎期末に投資有価証券の評価の見直しを行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は、全部資本直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）。時価が著しく下落したときは、その回復可能性につきまして、合理的な判断を行うようにしております。

また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。実質価額が著しく低下したときは、事業計画等によりその回復可能性につきまして、合理的な判断を行うようにしております。

収益認識

SMO事業収入は、治験の実態等を鑑み、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,717百万円と前連結会計年度に比べ、6,943百万円（前年同期比120.3%増）増加しております。各セグメント毎にみますと、SMO事業におきましては、全国規模の事業基盤を確立し、提携医療機関を拡大するとともに、新たに第 相試験の支援に着手することで治験実施施設のネットワーク強化を進めましたが、行政の新体制移行に伴う製薬企業における新薬開発の一時的な停滞による来期への受注のずれ込み等により、2,955百万円と前連結会計年度に比べ、203百万円（前年同期比6.4%減）減少しております。メディカルサポート事業におきましては、当連結会計年度に新たに開設いたしましたメディファ元麻布クリニック等が順調に

稼動した他、医療機器等の販売におきましても、販売の取引先拡大に努めてまいりました。その結果、2,256百万円と前連結会計年度に比べ、1,188百万円（前年同期比111.3%増）増加しております。人材コンサルティング事業におきましては、引続き新規クライアントの増強に注力し、医療機関・民間企業・薬局・ドラッグストア等への医療関連スタッフの派遣の拡充に努めましたが、318百万円と前連結会計年度に比べ、106百万円（前年同期比25.1%減）減少しております。医薬品等の販売事業におきましては、当連結会計年度に㈱アイロムロハス及び㈱テン・ドラッグを子会社化し、生活者と医療機関とをつなぐ新しいタイプの調剤薬局「ファルマルシェ薬局」の展開に着手いたしました。その結果、4,836百万円と前連結会計年度に比べ、4,625百万円（前年同期比2,200.3%増）増加しております。医薬品等の製造販売事業におきましては、当連結会計年度に小林製薬工業㈱（平成18年4月1日付にてアイロム製薬㈱に商号変更）を子会社化いたしました。輸液等の注射剤を中心とする医薬品等の製造受託、及び営業・開発の受託に努めました結果、2,182百万円（前年同期実績なし）となっております。利益面では、当連結会計年度の営業利益は559百万円、売上高営業利益率が4.4%と前連結会計年度の売上高営業利益率29.1%と比較して減少しておりますが、臨床試験の来期への受注のずれ込み、薬局の統廃合に伴う費用の発生、M&Aに伴うのれん代の償却等のためであり、当連結会計年度の経常利益は489百万円、売上高経常利益率が3.9%、当期純利益は480百万円、売上高当期純利益率が3.8%となっております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要セグメントであるSMO事業におきましては、今後競争が激化するものと思われれます。医薬品業界の新薬開発動向にもあいまって受注高が増減する場合、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、CRCを中心とする人材の確保及び育成が不十分な場合、業務の拡大に支障が生じ、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績の下期偏重傾向の中で、売上計上時期が翌期にずれ込む場合も経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

その他の事業におきましても、資金負担の大きいクリニックモールの設置等で計画通り事業が進捗しない場合、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、その他のリスクにつきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、事業におけるリスク等の状況を踏まえて、㈱アイロムロハス、㈱テン・ドラッグにおける医薬品販売等の販売事業等、新規の事業にも注力してまいります。既存のSMO事業におきましても先駆的な地位を占めている強みを活かし、治験におけるクオリティーの向上、採用教育体制の充実を図ることにより、顧客のニーズに対応し、事業の拡大を目指します。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本につきましては、資本金及び資本剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して9,934百万円増加し16,424百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の医薬品業界の統廃合、SMO企業の急激な増加による競争激化などの動向に鑑みますと、その変化はめまぐるしく、迅速かつ柔軟な対応が要求されます。

このような中、当社グループにおきましては今後も引き続き、人々のより良い医療環境の創造と生活の質の向上に貢献する統合医療サポート企業として、各事業の基礎を固めながら相乗効果を最大限に発揮し、また、医療機関及び一般生活者双方のニーズを適確に把握しながら新たなサービスの開拓に注力する方針であります。

さらに、平成18年10月2日付での持株会社体制への移行に伴い、各事業の明確化を図ると同時にアイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの事業活動については、営業面では平成17年4月1日施行の薬事法改正に伴い、製造受託のマーケットの急速な拡大が見込まれる背景を受け、小林製薬工業㈱（平成18年4月1日付にてアイロム製薬㈱に商号変更）を子会社化いたしました。また㈱アイロムロハス及び㈱テン・ドラッグを子会社化し、生活者と医療機関とをつなぐ新しいタイプの調剤薬局「ファルマルシェ薬局」の展開に着手致しました。管理面では、事業の拡大に伴う人員増加に対応し本社事務所機能の拡張等の投資を実施いたしております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,933,468千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

(1) SMO事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、治験実施施設のネットワーク強化を進め、総合的な臨床試験支援体制の構築のため165,868千円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) メディカルサポート事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、クリニックモール施設拡充のため、939,009千円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備、投資等の除却または売却はありません。

(3) 人材コンサルティング事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(4) 医薬品等の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、事業を本格稼働し新しいタイプの調剤薬局「ファルマルシェ薬局」の展開のため94,101千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 医薬品等の製造販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、当社グループ独自ブランドの飲料水の製造を展開するため523,922千円の投資を実施しました。なお、小林製薬工業㈱において旧本社を518,000千円で売却いたしました、その他重要な除却はありません。

(6) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、賃貸不動産の取得等に伴い、136,341千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、社員の増加を受け、本社機能の拡張等74,224千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	SMO事業・メ ディカルサ ポート事 業・その 他の 事業	本社機能	40,607	12,537		658,084	711,229	148 (4)
大阪支店 (大阪市北区)	SMO事業	事務所	2,907			21,486	24,394	9 (1)
クリニックモール (7施設)(注)4 (東京都他)	メディカル サポート 事業	クリニック モール	450,094			304,169	754,263	
社員寮 (東京都目黒区)		福利厚生施 設	43,367		161,860 (320)	576	205,804	
研修所兼保養所 (神奈川県三浦郡葉 山町)		研修施設兼 福利厚生施 設	191,477		204,895 (1,116)	4,212	400,586	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産その他、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アイロム メディック	クリニックモー ルネームス横浜 元町(注)4 (神奈川県横浜市 中区山下町)	メディカルサ ポート事業	クリニック モール	300,140		435,281 (3,817)	7,716	743,138	
(株)アイロム メディック	西麻布 (注)4 (東京都港区)	その他の事業	店舗	165,317		391,681 (404)	895	557,893	
(株)アイロム ロハス	薬局・薬店(25店 舗) (東京都)	医薬品等の販 売事業	店舗	156,754		295,700 (1,124)	384,264	836,718	76 (110)
(株)テン・ ドラッグ	薬局・薬店(11店 舗) (東京都)	医薬品等の販 売事業	店舗	204,569	1,301		94,678	300,549	20 (88)
小林製薬工業 (株)	厚木工場 (神奈川県厚木 市)	医薬品等の製 造販売事業	医薬品製造 施設	645,886	27,901	464,637 (8,411)	465,849	1,604,274	87 (67)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産その他、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
小林製薬工業(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	医薬品等の 製造販売事業	医薬品 製造設備	67,276	195,919

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 クリニック モール(6 施設)	東京都他	メディカル サポート事業	クリニック モール	2,925,850	524,807	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	
(株)アイロム ロハス 店舗(8店 舗)	東京都他	医薬品等の 販売事業	新規出店	291,550		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
小林製薬工 業(株) 厚木工場	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	飲料水等 製造設備	931,000	412,266	自己資金	平成17年 11月	平成19年 2月	
小林製薬工 業(株) 厚木工場	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	水処理設備	315,000		自己資金	平成18年 3月	平成20年 9月	
小林製薬工 業(株) 厚木工場	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	廃処理装置	300,000		自己資金	平成19年 3月	平成20年 4月	
小林製薬工 業(株) 厚木工場	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	アンプル 異物検査	180,000		自己資金	平成18年 7月	平成19年 10月	
計				4,943,400	937,073				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	934,542	934,542	東京証券取引所市場第一部	(注) 2
計	934,542	934,542		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	50,750個 (注)1,2,3,4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,750株 (注)1,2,3,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり15,054円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,054円 資本組入額 7,527円 (注)2,3,4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)8,9	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を要する ものとする。	同左

(注) 1 取締役会決議による付与

決議年月日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数
平成15年3月14日	50,150個	50,150株
平成15年6月18日	600個	600株
計	50,750個	50,750株

なお、平成15年3月14日及び平成15年6月18日開催の取締役会決議により、新株予約権を合計60名に731個付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付、及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,500株により、平成18年5月31日現在において、合計38名に50,750個となっております。

- 平成15年6月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月4日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の数は3,650個に、新株予約権の目的となる株式の数は3,650株に、発行価格は225,800円に及び資本組入額は112,900円に調整されております。
- 平成16年2月9日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は17,950個に、新株予約権の目的となる株式の数は17,950個に、発行価格は45,160円に及び資本組入額は22,580円に調整されております。
- 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は53,400個に、新株予約権の目的となる株式の数は53,400個に、発行価格は15,054円に及び資本組入額は7,527円に調整されております。
- 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 6 当社が株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知することとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 7 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

- 8 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。

(2) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

- 9 上記8に定める行使の条件におきましては、平成17年6月24日開催の定時株主総会において一部の変更が行われ、以下のとおりとなっております。

(1) 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への転籍、役員就任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではありません。

(2) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

- 10 新株予約権の消却

新株予約権者が権利行使をする前に、8、9に定める規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で消却することができるものとします。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	9,933個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,799株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 83,334円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員10名及び子会社の従業員2名の退職により、合計70名に9,933個となっております。
- 2 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数は29,919株に、発行価格は83,334円に及び資本組入額は41,667円に調整されております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。
- 4 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 5 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

6 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位を保有していることを要することとします。ただし、任期満了による退任、その他当社が認める正当な事由がある場合にはこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた当社及び当社関係会社の取引先は、権利行使時においても当社及び当社関係会社と取引先との取引関係が、新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で中断することなく継続していることを要することとします。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失するものとします。
- (3) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

7 新株予約権の消却

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が上記6に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定める権利喪失事由に該当し、新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができるものとします。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月13日 (注) 1	1,800	2,000		10,000		
平成13年12月1日 (注) 2	3,000	5,000	15,000	25,000		
平成14年3月1日 (注) 3	4,000	9,000	20,000	45,000		
平成15年4月1日 (注) 4	98	9,098	55,321	100,321	55,321	55,321
平成15年7月4日 (注) 5	36,392	45,490		100,321		55,321
平成15年10月10日 (注) 6	10,000	55,490	1,400,000	1,500,321	2,736,000	2,791,321
平成16年5月20日 (注) 7	221,960	277,450		1,500,321		2,791,321
平成17年3月18日 (注) 8	554,900	832,350		1,500,321		2,791,321
平成17年4月20日 (注) 9	90,000	922,350	4,299,750	5,800,071	4,299,750	7,091,071
平成17年5月18日 (注) 10	9,692	932,042	463,035	6,263,106	463,035	7,554,106
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 11	2,500	934,542	18,817	6,281,923	18,817	7,572,923

(注) 1 平成13年11月12日開催の取締役会決議により、平成13年11月13日付で1株を10株に株式分割いたしました。

2 有償株主割当 (1:1.5)

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

3 有償株主割当 (1:0.8)

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

4 平成15年3月7日開催の臨時株主総会決議により、平成15年4月1日付で第三者割当による新株発行をいたしました。

有償第三者割当

(役員・従業員等29名)

発行価格 1,129,000円

資本組入額 564,500円

5 平成15年6月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月4日付で1株を5株に株式分割いたしました。

6 平成15年9月8日、平成15年9月18日及び平成15年9月30日開催の取締役会決議により、平成15年10月10日付で公募増資による新株発行をいたしました。

募集方法 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 普通株式 10,000株

発行価格 440,000円

引受価額 413,600円

発行価額 280,000円

資本組入額 140,000円

発行価額の総額 2,800,000千円

払込金額の総額 4,136,000千円

資本組入額の総額 1,400,000千円

- 7 平成16年2月9日開催の取締役会決議により平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。
- 8 平成16年11月16日開催の取締役会決議により平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。
- 9 平成17年4月4日開催の取締役会決議により平成17年4月20日付で公募増資による新株発行をいたしました。

発行形態	有償一般募集
発行価格	100,800円
発行価額	95,550円
資本組入額	47,775円

- 10 平成17年4月4日開催の取締役会決議による当社普通株式13,500株の第三者割当増資につき、割当先である日興シテイグループ株式会社より9,692株の割当に応じる旨通知があったため、平成17年5月18日付で新株発行をいたしました。

発行形態	有償第三者割当
発行価額	95,550円
資本組入額	47,775円

- 11 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金が18,817千円及び資本準備金が18,817千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	34	233	34	15	27,969	28,318	
所有株式数 (株)		34,007	12,052	16,437	6,443	133	865,470	934,542	
割合(%)		3.64	1.29	1.76	0.69	0.01	92.61	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が266株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 豊隆	東京都港区	475,425	50.87
森 利恵	東京都港区	82,500	8.83
森 龍介	東京都港区	7,500	0.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,484	0.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,111	0.65
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,971	0.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,265	0.35
株式会社建設電算センター	東京都中央区新川1-17-25	3,000	0.32
みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	2,579	0.28
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,591	0.17
計		594,426	63.61

(注) 前事業年度末現在主要株主であった森 利恵は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 934,542	934,542	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	934,542		
総株主の議決権		934,542	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が266株(議決権266個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員並びに顧問の会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めること、また当社及び当社関係会社の取引先に対して、当社に対する参画意欲を高め、業績向上に寄与することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成15年3月7日開催の臨時株主総会及び平成16年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

第1回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月14日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 子会社(株)ウッズスタッフの取締役 1名 子会社(株)ウッズスタッフの従業員 8名 (注) 2、3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年3月14日の取締役会で決議されております。
- 2 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職により合計46名に700個(平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割後52,500個)となり、平成18年5月31日現在において、権利行使による新株発行2,350株により、合計50,150株となっております。
- 3 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

第2回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月18日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年6月18日の取締役会で決議されております。
- 2 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10個(平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割後750個)を付与しましたが、平成18年5月31日現在において、権利行使による新株発行150株により、合計600株となっております。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

第3回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズスタッフの取締役 1名 (注)1, 2 当社子会社(株)ウッズスタッフの従業員 9名 当社子会社(株)アイロムメディックの従業員 2名 当社取引先 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員10名及び子会社の従業員2名の退職により、平成18年5月31日現在において、合計70名に9,933個(平成17年3月18日付の1株を3株にする株式分割により新株予約権の目的となる株式の数は29,799株)となっております。

2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に、業績と、企業体質強化及び今後の成長に向けた留保とを総合的に勘案した上で利益配分を決定しております。

当期の配当につきましても、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は31.8%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、今後の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)			865,000 260,000	275,000 (349,000) 〔296,000〕 188,000	120,000
最低(円)			410,000 180,000	243,000 (155,000) 〔179,000〕 98,000	50,600

(注) 1 当社株式は、平成15年10月10日から店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されましたので、それ以前については、該当事項はありません。

2 株価は、平成17年1月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第8期は()表示をしております。また、平成16年12月13日以降平成17年1月25日まではジャスダック証券取引所におけるもので、同じく第8期は〔 〕表示をしております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	82,500	75,500	91,000	104,000	89,000	73,000
最低(円)	73,000	65,900	66,000	77,200	50,600	57,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		森 豊 隆	昭和33年12月21日生	昭和59年 4月 平成元年 4月 平成 9年 4月 平成 9年12月 平成14年 3月 平成15年 8月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成17年12月 平成18年 5月	バイエル薬品(株)入社 グレラン製薬(株)入社 当社設立代表取締役社長 (有)ウッズスタッフ(現(株)アイロム スタッフ)設立代表取締役会長 (株)アイロムメディック設立代表取 締役会長 (株)アイロムメディック代表取締役 会長兼社長(現任) (株)ウッズスタッフ(現(株)アイロム スタッフ)代表取締役会長兼社長 代表取締役会長兼社長(現任) (株)ウッズスタッフ(現(株)アイロム スタッフ)代表取締役社長(現任) (株)ヒノミ薬品(現(株)アイロムロハ ス)取締役(現任) 小林製薬工業(株)(現アイロム製薬 株)代表取締役会長 アイロム製薬(株)取締役(現任)	475,425
取締役副社長		池 本 康 二	昭和38年 8月 6日生	昭和57年 4月 平成12年 2月 平成13年 3月 平成13年 8月 平成13年12月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成15年 8月 平成15年 9月 平成16年 7月 平成16年11月 平成17年 4月 平成17年 6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 (株)パシフィックテレコム入社 当社入社 管理本部本部長 取締役管理本部副本部長 (株)アイロムメディック代表取締役 社長 取締役管理本部本部長 (株)アイロムメディック取締役(現 任) 専務取締役管理本部本部長 取締役副社長営業推進本部・Mm 企画推進室担当役員 取締役副社長営業推進本部・経営 企画室担当役員 取締役副社長(現任) (株)シニアライフプラン取締役(現 任)	525
取締役副社長	SMO事業本部 本部長兼九州 支店担当役員	原 寿 哉	昭和45年 5月 1日生	平成 5年 8月 平成 9年 8月 平成12年 4月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成16年 7月 平成17年 9月 平成18年 4月	グレラン製薬(株)入社 当社入社 マネージメントセンターセンター 長 本社統括部部長 取締役臨床開発本部本部長 取締役副社長兼臨床開発本部本 部長 取締役副社長兼臨床開発本部本 部長兼九州支店担当役員 取締役副社長兼SMO事業本部 本部長兼九州支店担当役員(現任)	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	経理本部・財務 本部担当役員	松 島 正 明	昭和39年12月23日生	昭和63年4月 グレラン製薬(株)入社 平成7年12月 菱洋エレクトロ(株)入社 平成10年2月 当社入社 平成12年2月 (株)ウッズスタッフ(現(株)アイロム スタッフ)代表取締役社長 平成12年4月 セキュリティホールディング部門 部門長 平成12年5月 取締役セキュリティホールディン グ部門部門長 平成13年8月 専務取締役管理本部本部長 平成15年3月 専務取締役管理本部・内部監査室 担当役員 平成16年4月 専務取締役管理本部・Mm企画推 進室担当役員 平成16年7月 専務取締役管理本部本部長 平成16年9月 (株)トリモ(現(株)アイロム口ハス) 取締役 平成16年11月 専務取締役管理本部本部長・Mm 企画推進室担当役員 平成17年4月 専務取締役管理本部担当役員 (株)ヒノミ薬品(現(株)アイロム口ハ ス)専務取締役(現任) 平成17年6月 (株)アゾーニング取締役(現任) (株)シニアライフプラン監査役(現 任) 平成17年10月 取締役管理本部担当役員 平成17年12月 小林製薬工業(株)(現アイロム製薬 (株))取締役 平成18年6月 取締役経理本部・財務本部担当役 員(現任)	600
取締役	人事本部本部長 兼総務本部 担当役員	福 島 陽 一	昭和40年10月9日生	平成2年4月 グレラン製薬(株)入社 平成9年8月 当社入社 平成12年4月 コミュニケーションセンターセン ター長 平成12年5月 取締役コミュニケーションセンタ ーセンター長 平成14年6月 常務取締役クオリティーセンター センター長 平成15年6月 常務取締役クオリティーセンター /教育・研修センター担当役員 エー・ダブリュー・アイ・メディ カルサポート(株)(現(株)アゾーニン グ)取締役副社長 平成16年7月 エー・ダブリュー・アイ・メディ カルサポート(株)(現(株)アゾーニン グ)代表取締役 平成16年11月 常務取締役クオリティーセンター /教育・研修センター/九州支店 担当役員九州支店支店長(兼任) 平成17年4月 常務取締役クオリティーアシュア ランスセンター/九州支店担当役 員 平成17年7月 取締役クオリティーアシュアラン スセンター/九州支店担当役員 平成17年9月 取締役総務・人事本部本部長 平成18年4月 取締役人事本部本部長兼総務本部 担当役員(現任)	675

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	大阪支店担当 役員	桑原 秀次	昭和43年9月15日生	平成5年4月 平成9年8月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年3月	グレラン製薬(株)入社 当社入社 大阪サテライトオフィス代表 取締役大阪支社(現大阪支店)支 社長 エー・ダブリュー・アイ・メディ カルサポート(株)(現株アゾーニン グ)取締役 取締役大阪支社(現大阪支店)担 当役員(現任)	825
取締役	経営企画本部 本部長	秀島 直樹	昭和42年12月15日生	平成4年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年9月 平成17年12月	日興証券(株)(現日興コーディアル 証券(株))入社 当社入社 社長室室長 経営企画室室長 管理本部総務・人事・IR部門部門 長 エー・ダブリュー・アイ・メディ カルサポート(株)(現株アゾーニン グ)取締役 取締役総務・人事・IR本部本部長 (尙)アイ・エム・ファンド取締役社 長(現任) 取締役総務部・人事室・IR本部担 当役員 取締役経営企画本部本部長(現 任) 小林製薬工業(株)(現アイロム製薬 株)取締役	375
取締役	メディカルサポ ート事業本部 本部長	渡邊 一人	昭和32年10月2日生	平成9年9月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年4月	特定医療法人徳州会、関東甲信 越、北信越ブロックブロック長 当社入社新規事業推進本部本部長 取締役新規事業推進本部本部長 取締役営業推進本部本部長 取締役メディカルサポート事業本 部本部長(現任)	
取締役	営業企画本部 本部長	小丹枝 直年	昭和35年4月23日生	平成4年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年11月	(株)三菱油化ビーシーエル入社 当社入社 営業推進本部 アイロム・プロスタッフ(株)代表取 締役(現任) 営業推進本部本部長 営業企画本部本部長 執行役員営業企画本部本部長 取締役営業企画本部本部長(現任) (株)アイオロパス取締役会長(現 任)	
取締役	総務本部 本部長	山下 忍	昭和22年7月1日生	昭和46年4月 昭和63年1月 平成8年4月 平成15年1月 平成15年3月 平成15年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	(株)たまきや入社 (株)シティホーム入社 (株)エスキース入社 当社入社 内部監査室室長 (株)アイロムメディック取締役(現 任) (株)アイロムスタッフ取締役(現任) 執行役員総務本部本部長 取締役総務本部本部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		三宅 鐵 宏	昭和22年 8月23日生	昭和47年 4月 昭和63年 6月 昭和63年 9月 平成 6年 5月 平成 7年 6月 平成10年10月 平成11年 2月 平成18年 5月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成18年 6月	野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))国際調査室長 スイス野村銀行社長 野村インターナショナル(香港)社長 野村投資顧問(株)(現野村アセットマネジメント(株))取締役 (株)ロッテ入社 (株)ロッテ常務取締役 当社入社 相談役 アイロム製薬(株)取締役(現任) 取締役(現任)	
取締役		中川 洋	昭和26年 2月12日生	平成11年 1月 平成12年11月 平成15年 3月	メリルリンチ日本証券(株)副会長 (株)マナオクリエーション代表取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	
監査役(常勤)		佐野 隆	昭和25年 7月 5日生	昭和49年 4月 平成12年 4月 平成12年 4月 平成13年12月	富山化学工業(株)入社 当社入社 クオリティコントロール部門 部門長 常勤監査役(現任)	150
監査役(常勤)		村松 鉄 郎	昭和27年 3月16日生	昭和50年 4月 平成 2年 5月 平成13年12月 平成14年 1月 平成15年 3月 平成17年 4月 平成17年 6月	日比谷総合設備(株)入社 暁建設工業(株)入社 当社入社 管理本部総務・人事部門部門長 内部監査室 (株)ウズスタッフ(現(株)アイロムスタッフ)取締役 (株)ウズスタッフ(現(株)アイロムスタッフ)監査役(現任) 常勤監査役(現任)	
監査役		平間 和 郎	昭和11年 5月26日生	昭和60年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月	中和工業(株)常務取締役 中和工業(株)顧問(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		加瀬 岩 男	昭和19年 3月11日生	昭和49年 5月 平成16年 6月	安田火災海上保険(株)(現(株)損保ジャパン)代理店城南保健相談室開業(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		伊藤 公 明	昭和13年 3月10日生	昭和31年 4月 平成 5年 7月 平成 6年 7月 平成 7年 7月 平成 7年 9月 平成17年 6月	熊本国税局入局 東京国税局課税第二部法人税課長 四谷税務署長 日本橋税務署長 伊藤税理士事務所開設 当社監査役(現任)	128
計						479,303

- (注) 1 取締役中川洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役平間和郎、加瀬岩男及び伊藤公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、あらゆる機会・方法を利用した当社グループの情報発信等による株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場を尊重した経営を推進しております。それにより、当社グループの信頼性向上に繋がり、株主価値を高められると考え、十分な体制の構築に注力しております。

具体的には、取締役会の監査役による監督・監視を強化し法令及び定款遵守を推進すること、ホームページ等への迅速な情報掲載による適時適切な情報開示すること等で経営の透明性の確保に留意し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、社外取締役 1 名を含む12名で構成されております。原則として月 1 回開催される定例取締役会において、重要事項の進捗について分析・検討等を行う他、重要案件が生じた際には臨時取締役会を開催し、同案件の法令・定款に対する適正性及び開示の必要性の有無を迅速に判断する等、透明性の高い経営に向けた体制を整備しております。

当社は、社外監査役 3 名を含む 5 名で構成される監査役会を設置し、原則として監査役が取締役会に出席することで職務執行状況の監査を徹底させております。また、内部監査室を設置し、定期的な内部監査を実施することにより、自発的な内部統制システムを構築しております。

なお、機能強化を目的に平成18年 6 月28日付で取締役 1 名を増員しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室が、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。また、SMO事業においては様々なリスクを未然に防止するため、業務の内容を確認し決定する臨床試験運営委員会を設置し、治験におけるリスク管理体制の整備及びコンプライアンス体制の強化を図っております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査

内部監査は、独立組織である内部監査室の 1 名が、監査計画に基づき、定期的な内部監査を実施し、全ての業務活動が定められた諸規定に基づいて適性かつ合理的に遂行されているか否か、業務内容が経営目的達成に適切かつ効率的に機能しているか否かを検証し、問題点の把握と業務の改善・能率の向上への提言を行っております。監査役監査は、常勤監査役 2 名と社外監査役 3 名が監査計画に基づき監査を実施し、取締役会その他重要な会議に出席し、各事業部門における業務を監査しております。内部監査の結果は監査役にも報告され監査役監査と連携を図っております。

会計監査

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行っております。また、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、監査役を中心に、必要に応じて情報交換を行い、会計処理の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 高橋 廣司
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 畠山 伸一
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 市川 亮悟

監査業務に係る補助者の構成

監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	人数
中央青山監査法人	公認会計士	10
中央青山監査法人	会計士補	11
中央青山監査法人	その他	12

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	308百万円
社外取締役を支払った報酬	
監査役を支払った報酬	8百万円
社外監査役を支払った報酬	1百万円
計	318百万円

(注) 社外取締役を支払った報酬はありません。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円
計	15百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,408,620		6,401,871		
2 受取手形及び売掛金		2,493,184		2,762,861		
3 営業貸付金		559,565		3,386,544		
4 商品		33,981				
5 仕掛品		212,795				
6 たな卸資産				1,869,233		
7 繰延税金資産		73,075		227,604		
8 その他		527,545		950,474		
貸倒引当金		28,082		212,025		
流動資産合計		5,280,686	55.2	15,386,564	56.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,158,788		3,989,002		
減価償却累計額		34,003	1,124,784	1,708,206	2,280,795	
(2) 機械装置及び運搬具		14,624		1,744,339		
減価償却累計額		5,526	9,097	1,265,008	479,331	
(3) 土地	2,4		758,437		2,459,714	
(4) 建設仮勘定			196,635		921,744	
(5) その他		40,239		435,274		
減価償却累計額		21,564	18,675	339,815	95,458	
有形固定資産合計			2,107,630		6,237,045	22.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定				1,455,892		
(2) その他			8,447	146,075		
無形固定資産合計			8,447	1,601,967	5.8	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		1,286,663	2,262,095		
(2) 長期貸付金				62,384		
(3) 繰延税金資産			8,380	108,995		
(4) その他			867,609	1,716,725		
貸倒引当金				110		
投資その他の資産合計			2,162,653	4,150,091	15.2	
固定資産合計			4,278,732	11,989,104	43.8	
資産合計			9,559,418	27,375,668	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		296,696		1,716,792	
2 短期借入金		800,000		4,665,030	
3 一年内返済予定 長期借入金	2			88,808	
4 未払法人税等		781,453		565,127	
5 繰延税金負債				748	
6 賞与引当金		6,381		58,777	
7 前受金		556,947			
8 その他		382,872		1,473,282	
流動負債合計		2,824,350	29.6	8,568,567	31.3
固定負債					
1 長期借入金	2			743,956	
2 繰延税金負債				190,008	
3 退職給付引当金				459,964	
4 役員退職慰労引当金				9,630	
5 その他		232,754		615,424	
固定負債合計		232,754	2.4	2,018,983	7.4
負債合計		3,057,105	32.0	10,587,551	38.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,403	0.1	363,637	1.3
(資本の部)					
資本金	1	1,500,321	15.7	6,281,923	22.9
資本剰余金		2,791,321	29.2	7,572,923	27.7
利益剰余金		2,193,958	23.0	2,552,150	9.3
その他有価証券評価差額金		4,309	0.0	17,482	0.1
資本合計		6,489,910	67.9	16,424,480	60.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,559,418	100.0	27,375,668	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,773,185	100.0		12,717,088	100.0
売上原価			2,835,294	49.1		8,763,486	68.9
売上総利益			2,937,891	50.9		3,953,602	31.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		476,753				443,875	
2 給料手当及び賞与		231,300				854,590	
3 賞与引当金繰入額		2,635				19,089	
4 賃借料		93,250				484,154	
5 貸倒引当金繰入額		26,067				32,543	
6 その他		427,292	1,257,300	21.8	1,560,245	3,394,499	26.7
営業利益			1,680,591	29.1		559,103	4.4
営業外収益							
1 受取利息		5,272				6,995	
2 受取配当金		20,082				49,997	
3 デリバティブ評価益						9,805	
4 その他		12,711	38,066	0.6	26,683	95,482	0.8
営業外費用							
1 支払利息		22,621				51,967	
2 支払手数料		11,420					
3 持分法による投資損失		9,181					
4 新株発行費		15,142				52,006	
5 その他		6,875	65,240	1.1	60,799	164,773	1.3
経常利益			1,653,417	28.6		489,812	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				203,425		
2 会員権売却益		2,966					
3 店舗売却益			2,966	0.0	276,649	480,075	3.7
特別損失							
1 固定資産売却損	2	7,018			181		
2 固定資産除却損	3				19,774		
3 店舗売却損					2,060		
4 貸倒引当金繰入額					150,000		
5 会員権売却損		433	7,452	0.1	2,439	174,456	1.3
税金等調整前 当期純利益			1,648,931	28.5		795,431	6.3
法人税、住民税 及び事業税		788,092			560,494		
法人税等調整額		35,831	752,261	13.0	310,103	250,391	2.0
少数株主利益			2,208	0.0		64,613	0.5
当期純利益			894,462	15.5		480,427	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,791,321		2,791,321
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				4,781,602	4,781,602
資本剰余金期末残高			2,791,321		7,572,923
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,365,441		2,193,958
利益剰余金増加高					
当期純利益		894,462	894,462	480,427	480,427
利益剰余金減少高					
1 配当金		27,745		83,235	
2 役員賞与		38,200	65,945	39,000	122,235
利益剰余金期末残高			2,193,958		2,552,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,648,931	795,431
2		31,113	189,081
3		1,421	190,631
4		26,067	182,543
5		600	981
6		25,354	56,993
7		22,621	51,967
8		576	2,779
9		9,181	
10		2,212	3,790
11			2,284
12		7,018	181
13			203,425
14			276,649
15			19,774
16		2,966	
17		433	2,439
18		1,688,175	1,250,786
19		42,941	2,863,987
20			8,806
21		20,676	
22		121,730	
23		748,701	
24		185,385	69,712
25		127,268	285,438
26		38,200	39,000
27		263,977	232,045
	小計	602,312	871,809
28		25,448	57,674
29		22,621	49,934
30		445,307	799,837
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		159,833	1,663,906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			23,471
2			18,215
3		1,025,286	1,834,835
4		19,414	289,454
5		6,217	114,721
6			333,350
7		1,042,519	1,432,780
8		356,981	490,518
9		10,100	185,152
10		1,435	181,856
11		23,405	222,969
12			2,126,840
13		105,000	29,799
14		24,718	29,153
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,812,605	4,182,084

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		800,000	2,340,058
2		6,370	
3			785,000
4			1,778,151
5			40,000
6			9,511,199
7		27,481	82,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		778,888	10,735,711
現金及び現金同等物に係る換算差額		576	2,779
現金及び現金同等物の増減額		873,307	4,892,499
現金及び現金同等物の期首残高		2,281,928	1,408,620
現金及び現金同等物の期末残高		1,408,620	6,301,119

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)ウッズスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アイロムメディカルサポート、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンD、(株)トリモの6社であります。</p> <p>上記のうち、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)トリモについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、(株)アイロムメディカルサポートについては、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用から除外し連結の範囲に含めております。なお、平成16年11月19日付でエー・ダブリュー・アイ・メディカルサポート(株)より社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンD、(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株) (平成18年4月1日付にてアイロム製薬(株)に商号変更)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)テン・ドラッグの11社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アイオロパスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株)、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)テン・ドラッグについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アゾーニングについては、平成17年6月28日付で(株)アイロムメディカルサポートより、(株)アイロムスタッフ及び(株)アイロムロハスについては、平成17年12月1日付で(株)ウッズスタッフ及び(株)ヒノミ薬品より商号変更しております。</p> <p>さらに、(株)トリモは平成18年2月28日付で(株)アイロムロハスと合併しております。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)メディカルリンケージ 連結の範囲から除いた理由 (株)メディカルリンケージは、支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>当該関連会社は(株)Integrated Development Associatesであります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Managementであります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(有)アイ・エム・ファンドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法によっております。 製品・原材料 総平均法による原価法によっております。 商品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法、最終仕入原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p>

	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>		
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利キャップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 原則として実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているキャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>収益の計上基準 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p>	<p>収益の計上基準 イ．S M O事業収入 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社 5 社は税抜</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社10社は税</p>

	方式、連結子会社1社は税込方式 によっております。	抜方式、連結子会社1社は税込方 式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記していた販売用不動産(当連結会計年度46,090千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記していた長期前払費用(当連結会計年度430,365千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、それぞれ独立科目で掲記していた商品(当連結会計年度1,158,821千円)、仕掛品(当連結会計年度338,367千円)は、明瞭な開示を行うため、たな卸資産に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、7,159千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました前受金(当連結会計年度271,508千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>支払手数料は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲載することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に11,644千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました支払手数料(当連結会計年度6,360千円)は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、前連結会計年度は「商品の増減額」、「仕掛品の増減額」、「販売用不動産の増減額」及び「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭な開示のため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は35千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 当社の発行済株式総数 普通株式 832,350株</p> <p>2</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>4 販売用不動産の固定資産への振替高 391,681千円</p> <p>5 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名富 仁美</td> <td style="text-align: right;">190,236千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>内田 叔宏</td> <td style="text-align: right;">187,023千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">377,260千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 当社は、運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行の3行を貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円</p>	保証先	金額	内容	名富 仁美	190,236千円	借入債務	内田 叔宏	187,023千円	リース債務	計	377,260千円		<p>1 当社の発行済株式総数 普通株式 934,542株</p> <p>2 担保に供している資産 建物及び構築物 300,140千円 土地 435,281千円 計 735,421千円 上記物件は、一年内返済予定長期借入金58,800千円、長期借入金672,300千円の担保に供しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 20,000千円</p> <p>4</p> <p>5 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団 メディファ</td> <td style="text-align: right;">1,331,820千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>名富 仁美</td> <td style="text-align: right;">175,908千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>内田 叔宏</td> <td style="text-align: right;">892,371千円</td> <td>リース債務 ・借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,700,100千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6</p>	保証先	金額	内容	(株)ブルーマーキュリー	300,000千円	借入債務	医療法人社団 メディファ	1,331,820千円	リース債務	名富 仁美	175,908千円	借入債務	内田 叔宏	892,371千円	リース債務 ・借入債務	計	2,700,100千円	
保証先	金額	内容																													
名富 仁美	190,236千円	借入債務																													
内田 叔宏	187,023千円	リース債務																													
計	377,260千円																														
保証先	金額	内容																													
(株)ブルーマーキュリー	300,000千円	借入債務																													
医療法人社団 メディファ	1,331,820千円	リース債務																													
名富 仁美	175,908千円	借入債務																													
内田 叔宏	892,371千円	リース債務 ・借入債務																													
計	2,700,100千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1	1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">199,813千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,902千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">203,425千円</td></tr> </table>	土地	199,813千円	建物及び構築物	569千円	機械装置及び運搬具	140千円	その他(工具器具備品)	2,902千円	計	203,425千円
土地	199,813千円										
建物及び構築物	569千円										
機械装置及び運搬具	140千円										
その他(工具器具備品)	2,902千円										
計	203,425千円										
2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">7,018千円</td></tr> </table>	車輜運搬具	7,018千円	2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	181千円						
車輜運搬具	7,018千円										
機械装置及び運搬具	181千円										
3	3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,864千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,601千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,774千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,864千円	機械装置及び運搬具	6,601千円	その他(工具器具備品)	308千円	計	19,774千円		
建物及び構築物	12,864千円										
機械装置及び運搬具	6,601千円										
その他(工具器具備品)	308千円										
計	19,774千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,408,620千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,408,620千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,408,620千円	現金及び現金同等物	1,408,620千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,401,871千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">100,751千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,301,119千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,401,871千円	預入期間3か月超の定期預金	100,751千円	現金及び現金同等物	6,301,119千円								
現金及び預金勘定	1,408,620千円																		
現金及び現金同等物	1,408,620千円																		
現金及び預金勘定	6,401,871千円																		
預入期間3か月超の定期預金	100,751千円																		
現金及び現金同等物	6,301,119千円																		
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(株)ヒノミ薬品(平成17年4月1日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">753,914千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">924,993千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">295,217千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,293,314千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">608,810千円</td></tr> <tr><td>(株)ヒノミ薬品株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">72,000千円</td></tr> <tr><td>(株)ヒノミ薬品の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">130,395千円</td></tr> <tr><td>(株)ヒノミ薬品取得のための収入</td><td style="text-align: right;">58,395千円</td></tr> </table> 平成17年12月1日付で、(株)アイロムロハスに商号変更しております。	(株)ヒノミ薬品(平成17年4月1日現在)		流動資産	753,914千円	固定資産	924,993千円	連結調整勘定	295,217千円	流動負債	1,293,314千円	固定負債	608,810千円	(株)ヒノミ薬品株式の取得価額	72,000千円	(株)ヒノミ薬品の現金及び現金同等物	130,395千円	(株)ヒノミ薬品取得のための収入	58,395千円
(株)ヒノミ薬品(平成17年4月1日現在)																			
流動資産	753,914千円																		
固定資産	924,993千円																		
連結調整勘定	295,217千円																		
流動負債	1,293,314千円																		
固定負債	608,810千円																		
(株)ヒノミ薬品株式の取得価額	72,000千円																		
(株)ヒノミ薬品の現金及び現金同等物	130,395千円																		
(株)ヒノミ薬品取得のための収入	58,395千円																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

小林製薬工業(株) (平成17年9月30日現在)

流動資産	2,364,228千円
固定資産	2,212,966千円
連結調整勘定	1,083,961千円
流動負債	2,474,024千円
固定負債	686,979千円
少数株主持分	283,238千円

小林製薬工業(株)株式の取得価額	2,216,914千円
------------------	-------------

小林製薬工業(株)の現金及び現金同等物	174,509千円
---------------------	-----------

差引：小林製薬工業(株)取得のための支出	2,042,404千円
----------------------	-------------

平成18年4月1日付で、アイロム製薬(株)に商号変更しております。

(株)テン・ドラッグ (平成17年11月1日現在)

流動資産	710,230千円
固定資産	400,555千円
連結調整勘定	205,984千円
流動負債	639,423千円
固定負債	657,346千円

(株)テン・ドラッグ株式の取得価額	20,000千円
-------------------	----------

(株)テン・ドラッグの現金及び現金同等物	175,929千円
----------------------	-----------

差引：テン・ドラッグ取得のための収入	155,929千円
--------------------	-----------

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> <td style="text-align: right;">5,567</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">29,487</td> <td style="text-align: right;">17,492</td> <td style="text-align: right;">11,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,459</td> <td style="text-align: right;">23,060</td> <td style="text-align: right;">13,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,142千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	6,972	5,567	1,405	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	29,487	17,492	11,994	合計	36,459	23,060	13,399	1年内	7,387千円	1年超	6,755千円	合計	14,142千円	支払リース料	8,298千円	減価償却費相当額	7,452千円	支払利息相当額	803千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">22,527</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,195</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">801,836</td> <td style="text-align: right;">601,578</td> <td style="text-align: right;">134,815</td> <td style="text-align: right;">65,442</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">184,744</td> <td style="text-align: right;">124,499</td> <td style="text-align: right;">5,266</td> <td style="text-align: right;">54,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5,134</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,014,242</td> <td style="text-align: right;">731,062</td> <td style="text-align: right;">141,585</td> <td style="text-align: right;">141,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度に株式取得し連結子会社化した小林製薬工業㈱は、平成16年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">166,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">141,585千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">41,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195	有形固定資産 その他 (機械装置)	801,836	601,578	134,815	65,442	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	184,744	124,499	5,266	54,978	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5,134	2,652	1,503	978	合計	1,014,242	731,062	141,585	141,595	未経過リース料期末残高相当額		1年内	143,609千円	1年超	166,644千円	合計	310,253千円	リース資産減損勘定期末残高	141,585千円	支払リース料	101,846千円	リース資産減損勘定の取崩額	41,941千円	減価償却費相当額	90,919千円	支払利息相当額	8,397千円	減損損失	- 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																												
建物及び構築物	6,972	5,567	1,405																																																																												
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	29,487	17,492	11,994																																																																												
合計	36,459	23,060	13,399																																																																												
1年内	7,387千円																																																																														
1年超	6,755千円																																																																														
合計	14,142千円																																																																														
支払リース料	8,298千円																																																																														
減価償却費相当額	7,452千円																																																																														
支払利息相当額	803千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産(建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195																																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	801,836	601,578	134,815	65,442																																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	184,744	124,499	5,266	54,978																																																																											
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5,134	2,652	1,503	978																																																																											
合計	1,014,242	731,062	141,585	141,595																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																															
1年内	143,609千円																																																																														
1年超	166,644千円																																																																														
合計	310,253千円																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	141,585千円																																																																														
支払リース料	101,846千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	41,941千円																																																																														
減価償却費相当額	90,919千円																																																																														
支払利息相当額	8,397千円																																																																														
減損損失	- 千円																																																																														
前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	792千円	1年内	942千円
1年超	-千円	1年超	942千円
合計	792千円	合計	1,884千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得価 額を超えるもの	(1) 株式	82,213	83,250	1,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	87,649	89,822	2,173
	社債	9,131	11,623	2,492
	その他			
(3) その他	100,800	106,956	6,155	
	小計	279,795	291,652	11,857
連結貸借対照表 計上額が取得価 額を超えないもの	(1) 株式	110,000	108,929	1,070
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12,900	11,818	1,082
	社債	6,697	6,515	181
	その他			
(3) その他	200,803	198,548	2,254	
	小計	330,401	325,813	4,588
	合計	610,197	617,465	7,268

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
356,981	2,968	2,212

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

--	--

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	373,750
(2)匿名組合信託受益権	193,447
(3)投資事業有限責任組合出資金	100,000
合計	667,197

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債権				
国債・地方債等		80,475	18,346	
社債		17,721		
合計		98,196	18,346	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得価 額を超えるもの	(1) 株式	7,478	16,271	8,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	62,926	64,608	1,682
	社債			
	その他			
(3) その他	201,594	221,617	20,022	
	小計	271,999	302,496	30,497
連結貸借対照表 計上額が取得価 額を超えないもの	(1) 株式	72,576	66,066	6,510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12,900	12,245	655
	社債	6,697	6,692	5
	その他			
(3) その他	100,800	99,338	1,462	
	小計	192,975	184,341	8,633
合計		464,975	486,838	21,863

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
490,518	2,284	3,790

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,494,166
匿名組合信託受益権	178,088
投資事業有限責任組合出資金	83,002
合計	1,755,257
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	20,000
合計	20,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債権				
国債・地方債等	12,857	44,481	19,515	
社債		6,692		
合計	12,857	51,173	19,515	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの行うデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利キャップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 原則として実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているキャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利オプション取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引					200,000	200,000	575	2,993
	(オプション料)					(3,569)	(3,569)		
	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払					360,000	360,000	6,386	6,386
	合計					560,000	560,000	5,811	9,380

前連結会計年度末	当連結会計年度末
(注) 1	(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の小林製薬工業株式会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、小林製薬工業株式会社は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬株式会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、791,170千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	459,964千円
--------	-----------

退職給付引当金	459,964千円
---------	-----------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	35,036千円
------	----------

退職給付費用	35,036千円
--------	----------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,019千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">10,639千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,611千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,684千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,909千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,414千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">81,456千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	57,019千円	預り保証金	10,639千円	賞与引当金	2,611千円	貸倒引当金	10,684千円	税務上の繰越欠損金	36,494千円	その他	3,459千円	繰延税金資産小計	120,909千円	評価性引当額	36,494千円	繰延税金資産合計	84,414千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,957千円	繰延税金負債合計	2,957千円	繰延税金資産の純額	81,456千円	<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,859千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">14,920千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,205千円</td></tr> <tr><td>売上高修正に伴う否認額</td><td style="text-align: right;">192,126千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,700千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">659,233千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,731千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">58,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,429,819千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,022,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">406,820千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,124千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,699千円</td></tr> <tr><td> 連結子会社の資産評価 差額金</td><td style="text-align: right;">187,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">260,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">145,842千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	50,859千円	預り保証金	14,920千円	賞与引当金	24,364千円	退職給付引当金	187,205千円	売上高修正に伴う否認額	192,126千円	減損損失	156,148千円	貸倒引当金	83,700千円	税務上の繰越欠損金	659,233千円	其他有価証券評価差額金	2,731千円	その他	58,529千円	繰延税金資産小計	1,429,819千円	評価性引当額	1,022,999千円	繰延税金資産合計	406,820千円	繰延税金負債		建物圧縮積立金	56,124千円	其他有価証券評価差額金	17,699千円	連結子会社の資産評価 差額金	187,154千円	繰延税金負債合計	260,977千円	繰延税金資産の純額	145,842千円
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	57,019千円																																																																				
預り保証金	10,639千円																																																																				
賞与引当金	2,611千円																																																																				
貸倒引当金	10,684千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	36,494千円																																																																				
その他	3,459千円																																																																				
繰延税金資産小計	120,909千円																																																																				
評価性引当額	36,494千円																																																																				
繰延税金資産合計	84,414千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	2,957千円																																																																				
繰延税金負債合計	2,957千円																																																																				
繰延税金資産の純額	81,456千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	50,859千円																																																																				
預り保証金	14,920千円																																																																				
賞与引当金	24,364千円																																																																				
退職給付引当金	187,205千円																																																																				
売上高修正に伴う否認額	192,126千円																																																																				
減損損失	156,148千円																																																																				
貸倒引当金	83,700千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	659,233千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	2,731千円																																																																				
その他	58,529千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,429,819千円																																																																				
評価性引当額	1,022,999千円																																																																				
繰延税金資産合計	406,820千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建物圧縮積立金	56,124千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	17,699千円																																																																				
連結子会社の資産評価 差額金	187,154千円																																																																				
繰延税金負債合計	260,977千円																																																																				
繰延税金資産の純額	145,842千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td> 一時差異の税効果未認識額増減</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">45.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	4.0%	一時差異の税効果未認識額増減	0.7%	交際費等永久損金不算入項目	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.6%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td> 一時差異の税効果未認識額増減</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	4.8%	一時差異の税効果未認識額増減	25.1%	交際費等永久損金不算入項目	1.4%	連結調整勘定償却	9.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	31.5%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	4.0%																																																																				
一時差異の税効果未認識額増減	0.7%																																																																				
交際費等永久損金不算入項目	0.3%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.6%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	4.8%																																																																				
一時差異の税効果未認識額増減	25.1%																																																																				
交際費等永久損金不算入項目	1.4%																																																																				
連結調整勘定償却	9.8%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	31.5%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	S MO事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業(千円)	医療機器等 の販売事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	3,158,921	425,025	765,221	840,503	583,513	5,773,185		5,773,185
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高		9,983				9,983	(9,983)	
計	3,158,921	435,009	765,221	840,503	583,513	5,783,169	(9,983)	5,773,185
営業費用	891,418	393,352	687,787	790,499	522,663	3,285,722	806,871	4,092,594
営業利益	2,267,503	41,656	77,433	50,003	60,849	2,497,446	(816,855)	1,680,591
資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	2,651,819	132,692	1,207,169	46,690	2,524,662	6,563,033	2,996,385	9,559,418
減価償却費	6,696	1,524	31,615		18,519	58,356	10,387	68,744
資本的支出	22,306	9,531	105,018		963,487	1,100,344	13,421	1,113,766

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) S MO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う治験に係る業務を支援する事業

(2) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(3) 医療機器等の販売事業

医療機器等の販売を行う事業

(4) 不動産販売事業

不動産の販売を行う事業

(5) その他の事業

上記以外の事業(不動産賃貸業、貸金業、医薬品等の販売事業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は842,412千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,006,211千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	S MO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,955,892	2,256,691	318,167	4,836,229	2,182,217	167,890	12,717,088		12,717,088
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高		55,197	158,986	2,270		74,982	291,436	(291,436)	
計	2,955,892	2,311,888	477,153	4,838,500	2,182,217	242,873	13,008,525	(291,436)	12,717,088
営業費用	1,423,968	2,242,898	473,943	5,041,157	2,182,718	210,743	11,575,429	582,555	12,157,985
営業利益又は 営業損失()	1,531,924	68,990	3,210	202,657	501	32,129	1,433,095	(873,992)	559,103
資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	2,596,474	5,448,395	95,598	2,655,464	5,311,648	3,287,833	19,395,415	7,980,253	27,375,668
減価償却費	5,970	61,591	686	37,756	104,347	4,078	214,430	18,794	233,224
資本的支出	155,149	860,038		58,792	520,868	170,040	1,764,888	37,725	1,802,613

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) S MO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、927,362千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,269,849千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

事業区分は、従来「S MO事業」、「人材コンサルティング事業」、「医療機器等の販売事業」、「不動産販売事業」、「その他の事業」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「S MO事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」、「医薬品等の製造販売事業」、「その他の事業」の6区分へと変更しております。

当社は、ヘルスケア分野全般を視野に入れた新たなサービスへの着手を目的とする(株)ヒノミ薬品(現 (株)アイロムロハス)、小林製薬工業(株)等の子会社化による新規事業の追加やメディカルサポート事業本部の設置等、統合医療サポート企業としての事業の多角化、それに伴う連結範囲の拡大や組織変更を行っております。今般の事業区分の変更は、各事業の持つ収益性及び販売体制の類似性に即した見直しを行うことで、事業の実態をより適切かつ明確に表すためのものであります。

従来の「医療機器等の販売事業」及び「その他の事業」の一部であったクリニックモールの設置・賃貸等を集約し「メディカルサポート事業」としております。

さらに「その他の事業」に含めておりました「医薬品等の販売事業」は、当該事業の売上高が全セグメント売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より別記しております。

また、従来の「不動産販売事業」につきましては、当該事業の資産の金額が全セグメント資産の金額の合計額の10%以下となったため「その他の事業」へ含めております。

「医薬品等の製造販売事業」は、当該事業の資産が全セグメント資産の10%を超えたため、当連結会計年度より別記しております。

また、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	SMO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等 の製造販 売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,158,921	1,067,755	425,025	210,242		911,239	5,773,185		5,773,185
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高		12,473	9,983				22,456	(22,456)	
計	3,158,921	1,080,229	435,009	210,242		911,239	5,795,642	(22,456)	5,773,185
営業費用	891,418	982,290	393,352	196,755		830,879	3,294,696	797,897	4,092,594
営業利益	2,267,503	97,938	41,656	13,486		80,360	2,500,945	(820,354)	1,680,591
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	2,651,819	3,116,823	132,692	318,667		343,031	6,563,033	2,996,385	9,559,418
減価償却費	6,696	48,078	1,524	211		1,844	58,356	10,387	68,744
資本的支出	22,306	957,573	9,531			110,932	1,100,344	13,421	1,113,766

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	7,750円24銭	17,548円15銭
1株当たり当期純利益	1,027円77銭	490円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	976円03銭	469円37銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	894,462千円	480,427千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	39,000千円 (39,000千円)	25,000千円 (25,000千円)
普通株式に係る当期純利益	855,462千円	455,427千円
普通株式の期中平均株式数	832,350株	927,570株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	44,119株	42,720株
普通株式増加数	44,119株	42,720株

2 株式分割について

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で、平成17年3月18日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,746円56銭
1株当たり当期純利益	925円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	884円75銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株)ヒノミ薬品の第三者割当増資引受による子会社化)</p> <p>平成17年3月23日開催の取締役会において、(株)ヒノミ薬品の第三者割当増資及び子会社化を以下のとおり決議し、平成17年4月1日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 引受株式数 1,440株 (2) 引受価格の総額 72,000千円 (1株当たり50,000円) (3) 取得後の所有割合 60.0% (4) 事業内容 医薬品・化粧品及び健康食品・食品・日用雑貨等の販売 (5) 子会社化の目的 医療分野におけるクオリティの高いサービス環境を一般の生活者の方にも提供し、新しい環境を創造することを目的として、当該子会社化を決定いたしました。</p> <p>(新株式発行による増資)</p> <p>平成17年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり90,000株の一般募集による新株発行及び第三者割当による新株発行について決議し、それぞれ払込が完了いたしました。その結果、資本金は平成17年4月20日付で5,800,071千円、平成17年5月18日付で6,263,106千円となっております。また、発行済株式総数は平成17年4月20日付で922,350株、平成17年5月18日付で932,042株となっております。</p> <p>一般募集による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 90,000株 (2) 発行価額 1株につき 金95,550円 (3) 発行価額の総額 8,599,500千円 (4) 資本組入額 1株につき 金47,775円 (5) 資本組入額の総額 4,299,750千円 (6) 申込期間 平成17年4月13日(水)から平成17年4月15日(金)まで (7) 払込期日 平成17年4月20日(水) (8) 配当起算日 平成17年4月1日(金) (9) 資金の用途 設備資金、運転資金、及び投融資資金</p>	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービス拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確に対応するためには新たな経営体制への再編が有効との判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することいたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る所存であります。</p> <p>今後も生活者主体の医療環境作りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。</p> <p>(2) SMO事業の会社分割(新設分割)の要旨</p> <p>分割期日 平成18年10月2日(予定) 会社分割方式 当社を分割会社とし、新設する「株式会社アイロム」を承継会社とする新設分割といたします。</p> <p>新設会社が承継する権利義務の内容</p> <p>本件分割において、新設会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割登記の前日までの増減を加除した、SMO事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務とします。なお、本件分割後も、当社は新設会社に承継される債務全てについて引</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 9,692株 (2) 発行価額 1株につき 金95,550円 (3) 割当先及び 日興シティグループ証券(株)</p>	<p>引き続き新設会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>分割する事業の内容 SMO事業の一切 SMO事業の売上高 2,705,216千円</p>

株式数	9,692株
(4) 発行価額の総額	金926,070千円
(5) 資本組入額	1株につき 金47,775円
(6) 資本組入額の総額	463,035千円
(7) 申込期日	平成17年5月18日(水)
(8) 払込期日	平成17年5月18日(水)
(9) 配当起算日	平成17年4月1日(金)
(10) 資金の使途	設備資金

(平成18年3月期)

- (3) メディカルサポート事業の会社分割(吸収分割)の要旨
- 分割期日 平成18年10月1日(予定) 会社分割方式 当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割といたします。

承継会社が承継する権利義務の内容

本件分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割期日の前日までの増減を加除した、メディカルサポート事業に属する資産・債務、雇用契約その他の権利義務とします。

なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継される債務全てについて引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。

分割する事業の内容 メディカルサポート事業の一切

メディカルサポート事業の売上高
439,509千円(平成18年3月期)

(4) 分割当事会社の概要

	平成18年 3月31日 現在	平成18年 10月2日(予 定)	平成18年 3月31日 現在
(1)商号	株式会社 アイロム (分割会社) (株式会社アイロムホールディングスに 商号変更予定)	株式会社 アイロム (新設会社)	株式会社 アイロムメディック (承継会社)
(2)株主資本	16,131,896千円	1,240,163千円	241,260千円
(3)負債	1,723,598千円	899,941千円	7,316,500千円
(4)総資産	17,855,495千円	2,140,104千円	7,557,761千円
(5)従業員数	163名	約180名	-名(注)

(注) 1 株式会社アイロムメディックは、役員のみであるため従業員数は記載しておりません。

2 上記の数字は予測値であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	4,665,030	0.578	
1年以内に返済予定の長期借入金		88,808	1.614	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		743,956	1.575	平成20年11月17日～ 平成30年1月31日
合計	800,000	5,497,794		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
88,808	85,448	73,800	58,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		1,186,889		4,377,524
2	売掛金		2,255,742		895,221
3	商品				170,000
4	仕掛品		220,761		175,296
5	前渡金		8,589		262,097
6	前払費用		35,736		82,013
7	繰延税金資産		50,153		120,586
8	関係会社短期貸付金				1,170,000
9	立替金		125,683		
10	その他		51,578		174,546
	貸倒引当金				20,433
	流動資産合計		3,935,134	48.3	7,406,852
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	406,864		785,041	
	減価償却累計額	30,959	375,904	65,920	719,120
	(2) 構築物	73,690		73,690	
	減価償却累計額	2,767	70,922	6,806	66,884
	(3) 車輛運搬具	10,594		18,848	
	減価償却累計額	4,419	6,175	6,310	12,537
	(4) 工具器具備品	33,756		46,233	
	減価償却累計額	19,510	14,245	21,658	24,574
	(5) 土地		366,756		366,756
	(6) 建設仮勘定		75,165		
	有形固定資産合計		909,171	11.1	1,189,872
2 無形固定資産					
	(1) 商標権		239		207
	(2) ソフトウェア				114,285
	(3) その他		5,198		5,198
	無形固定資産合計		5,437	0.1	119,691

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,184,663		1,642,327	
(2) 関係会社株式		43,531		2,402,446	
(3) 関係会社出資金		1,530		3,000	
(4) 従業員長期貸付金		7,159		236	
(5) 関係会社長期貸付金		1,220,000		4,100,000	
(6) 長期前払費用		429,594		423,819	
(7) 繰延税金資産		8,380		2,459	
(8) 敷金・保証金		363,285		479,411	
(9) その他		44,705		85,377	
投資その他の資産合計		3,302,851	40.5	9,139,078	51.1
固定資産合計		4,271,459	51.7	10,448,642	58.5
資産合計		8,152,594	100.0	17,855,495	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			100,529		250,717	
2			39,683		173,709	
3			17,493		28,613	
4			666,135		353,539	
5			13,189			
6			519,953		244,591	
7			236,317		424,372	
8			5,335		5,884	
9			3,634		5,609	
			1,602,274	19.6	1,487,039	8.4
流動負債合計						
固定負債						
1		187,171		236,559		
			187,171	2.3	236,559	1.3
固定負債合計						
負債合計						
			1,789,445	21.9	1,723,598	9.7
(資本の部)						
資本金						
	1		1,500,321	18.4	6,281,923	35.2
資本剰余金						
1		2,791,321		7,572,923		
			2,791,321	34.2	7,572,923	42.4
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		4,750		4,750		
2		2,062,446		2,257,011		
			2,067,196	25.4	2,261,761	12.6
利益剰余金合計						
その他有価証券評価差額金						
			4,309	0.1	15,286	0.1
資本合計						
			6,363,148	78.1	16,131,896	90.3
負債・資本合計						
			8,152,594	100.0	17,855,495	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 SMO事業収入		3,028,334			2,703,353		
2 その他売上高		303,735	3,332,070	100.0	441,371	3,144,725	100.0
売上原価							
1 SMO事業売上原価		638,193			1,097,024		
2 その他売上原価		283,577	921,770	27.7	442,672	1,539,697	48.9
売上総利益							
1 SMO事業売上総利益		2,390,141			1,606,328		
2 その他売上総利益		20,158	2,410,299	72.3	1,300	1,605,027	51.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		452,995			318,170		
2 給料手当及び賞与		141,553			202,074		
3 賞与引当金繰入額		1,890			2,143		
4 旅費交通費					59,504		
5 賃借料		68,752			75,154		
6 貸倒引当金繰入額					20,433		
7 支払手数料		103,073			175,905		
8 業務委託料		18,707			16,785		
9 減価償却費		12,724			18,681		
10 その他		168,848	968,546	29.0	167,840	1,056,694	33.6
営業利益			1,441,753	43.3		548,333	17.5
営業外収益							
1 受取利息	1	27,384			59,810		
2 有価証券利息		4,575			3,300		
3 為替差益		576			2,779		
4 その他		13,966	46,503	1.4	16,654	82,544	2.6
営業外費用							
1 新株発行費		15,142			52,006		
2 支払手数料		11,420					
3 その他		1,764	28,327	0.9	10,942	62,948	2.0
経常利益			1,459,928	43.8		567,930	18.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				3,471		
2 子会社株式売却益	1				7,000		
3 会員権売却益		2,966	2,966	0.1	10,471	0.3	
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,018					
2 会員権売却損		433					
3 子会社株式評価損		35,858	43,310	1.3			
税引前当期純利益			1,419,585	42.6	578,401	18.4	
法人税、住民税 及び事業税		670,652			333,647		
法人税等調整額		14,070	656,581	19.7	72,046	261,601	8.3
当期純利益			763,003	22.9	316,800	10.1	
前期繰越利益			1,299,442		1,940,211		
当期未処分利益			2,062,446		2,257,011		

売上原価明細書

(1) SMO事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	324,400	42.3	539,192	51.3
経費	3	443,145	57.7	512,367	48.7
当期総製造費用		767,545	100.0	1,051,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,409		220,761	
合計		858,954		1,272,321	
期末仕掛品たな卸高		220,761		175,296	
売上原価		638,193		1,097,024	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 実際原価による個別原価計算を採用して おります。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりで あります。 給料手当及び賞与 286,715千円 賞与引当金繰入額 3,444千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりで あります。 給料手当及び賞与 473,861千円 賞与引当金繰入額 3,741千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりで あります。 支払手数料 310,844千円 旅費交通費 29,898千円 賃借料 93,475千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりで あります。 支払手数料 338,498千円 旅費交通費 36,156千円 賃借料 107,932千円

(2) その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	283,577	100.0	442,672	100.0
その他売上原価		283,577	100.0	442,672	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 209,232千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 412,311千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,062,446		2,257,011
利益処分額					
1 配当金		83,235		93,454	
2 役員賞与金		39,000	122,235	25,000	118,454
(内監査役賞与金)		(1,000)		(500)	
次期繰越利益			1,940,211		2,138,557

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで独立科目で掲記していた会員権(当期44,705千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従業員長期貸付金は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に634千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 支払手数料は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に11,644千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで独立科目で掲記していた立替金(当期111,306千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 旅費交通費は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に38,300千円含まれております。</p> <p>前期に独立科目で掲記していた支払手数料(当期5,322千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,729,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">832,350株</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイロムメディック</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>内田 叔宏</td> <td style="text-align: right;">187,023千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">987,023千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,309千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 当社は、運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行の3行を貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	2,729,400株	発行済株式数	普通株式	832,350株	保証先	金額	内容	(株)アイロムメディック	800,000千円	借入債務	内田 叔宏	187,023千円	リース債務	計	987,023千円		貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,728,168株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">934,542株</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイロムメディック</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)アイロムロハス</td> <td style="text-align: right;">1,165,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)テン・ドラッグ</td> <td style="text-align: right;">779,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団メディファ</td> <td style="text-align: right;">1,331,820千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>内田 叔宏</td> <td style="text-align: right;">892,371千円</td> <td>リース債務 ・借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,418,191千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が15,286千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4</p>	授権株式数	普通株式	3,728,168株	発行済株式数	普通株式	934,542株	保証先	金額	内容	(株)アイロムメディック	950,000千円	借入債務	(株)アイロムロハス	1,165,000千円	借入債務	(株)テン・ドラッグ	779,000千円	借入債務	(株)ブルーマーキュリー	300,000千円	借入債務	医療法人社団メディファ	1,331,820千円	リース債務	内田 叔宏	892,371千円	リース債務 ・借入債務	計	5,418,191千円	
授権株式数	普通株式	2,729,400株																																																					
発行済株式数	普通株式	832,350株																																																					
保証先	金額	内容																																																					
(株)アイロムメディック	800,000千円	借入債務																																																					
内田 叔宏	187,023千円	リース債務																																																					
計	987,023千円																																																						
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																						
借入実行残高	- 千円																																																						
差引額	1,500,000千円																																																						
授権株式数	普通株式	3,728,168株																																																					
発行済株式数	普通株式	934,542株																																																					
保証先	金額	内容																																																					
(株)アイロムメディック	950,000千円	借入債務																																																					
(株)アイロムロハス	1,165,000千円	借入債務																																																					
(株)テン・ドラッグ	779,000千円	借入債務																																																					
(株)ブルーマーキュリー	300,000千円	借入債務																																																					
医療法人社団メディファ	1,331,820千円	リース債務																																																					
内田 叔宏	892,371千円	リース債務 ・借入債務																																																					
計	5,418,191千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,691千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,018千円</td> </tr> </table>	受取利息	26,691千円	車両運搬具	7,018千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">58,412千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,471千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取利息	58,412千円	子会社株式売却益	7,000千円	建物付属設備	569千円	工具器具備品	2,902千円	計	3,471千円
受取利息	26,691千円														
車両運搬具	7,018千円														
受取利息	58,412千円														
子会社株式売却益	7,000千円														
建物付属設備	569千円														
工具器具備品	2,902千円														
計	3,471千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,972</td> <td>5,567</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,830</td> <td>12,335</td> <td>7,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,802</td> <td>17,903</td> <td>8,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,430千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>552千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,972	5,567	1,405	工具器具備品	19,830	12,335	7,494	合計	26,802	17,903	8,899	1年内	5,404千円	1年超	4,026千円	合計	9,430千円	支払リース料	6,150千円	減価償却費相当額	5,521千円	支払利息相当額	552千円	未経過リース料		1年内	792千円	1年超	-	合計	792千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td>22,527</td> <td>2,331</td> <td></td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>23,244</td> <td>11,655</td> <td></td> <td>11,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,772</td> <td>13,987</td> <td></td> <td>31,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,118千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,883千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>502千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195	有形固定資産その他(工具器具備品)	23,244	11,655		11,589	合計	45,772	13,987		31,785	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,327千円	1年超	22,791千円	合計	32,118千円	リース資産減損勘定期末残高	千円	支払リース料	8,883千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	8,183千円	支払利息相当額	502千円	減損損失	千円	未経過リース料		1年内	-	1年超	-	合計	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
建物	6,972	5,567	1,405																																																																																		
工具器具備品	19,830	12,335	7,494																																																																																		
合計	26,802	17,903	8,899																																																																																		
1年内	5,404千円																																																																																				
1年超	4,026千円																																																																																				
合計	9,430千円																																																																																				
支払リース料	6,150千円																																																																																				
減価償却費相当額	5,521千円																																																																																				
支払利息相当額	552千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	792千円																																																																																				
1年超	-																																																																																				
合計	792千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
有形固定資産(建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195																																																																																	
有形固定資産その他(工具器具備品)	23,244	11,655		11,589																																																																																	
合計	45,772	13,987		31,785																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	9,327千円																																																																																				
1年超	22,791千円																																																																																				
合計	32,118千円																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																																																				
支払リース料	8,883千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																				
減価償却費相当額	8,183千円																																																																																				
支払利息相当額	502千円																																																																																				
減損損失	千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	-																																																																																				
1年超	-																																																																																				
合計	-																																																																																				

(有価証券関係)

第8期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第9期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,278千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">14,594千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">9,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61,491千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,533千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	47,278千円	子会社株式	14,594千円	預り保証金	9,490千円	賞与引当金	2,171千円	その他	2,551千円	繰延税金資産小計	76,085千円	評価性引当額	14,594千円	繰延税金資産合計	61,491千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,957千円	繰延税金負債合計	2,957千円	繰延税金資産の純額	58,533千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,885千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">14,594千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">11,170千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,394千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,316千円</td></tr> <tr><td>売上高修正に伴う否認額</td><td style="text-align: right;">77,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,132千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">133,538千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">123,046千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	30,885千円	子会社株式	14,594千円	預り保証金	11,170千円	賞与引当金	2,394千円	貸倒引当金	8,316千円	売上高修正に伴う否認額	77,330千円	その他	3,441千円	繰延税金資産小計	148,132千円	評価性引当額	14,594千円	繰延税金資産合計	133,538千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	10,491千円	繰延税金負債合計	10,491千円	繰延税金資産の純額	123,046千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	47,278千円																																																								
子会社株式	14,594千円																																																								
預り保証金	9,490千円																																																								
賞与引当金	2,171千円																																																								
その他	2,551千円																																																								
繰延税金資産小計	76,085千円																																																								
評価性引当額	14,594千円																																																								
繰延税金資産合計	61,491千円																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額金	2,957千円																																																								
繰延税金負債合計	2,957千円																																																								
繰延税金資産の純額	58,533千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	30,885千円																																																								
子会社株式	14,594千円																																																								
預り保証金	11,170千円																																																								
賞与引当金	2,394千円																																																								
貸倒引当金	8,316千円																																																								
売上高修正に伴う否認額	77,330千円																																																								
その他	3,441千円																																																								
繰延税金資産小計	148,132千円																																																								
評価性引当額	14,594千円																																																								
繰延税金資産合計	133,538千円																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額金	10,491千円																																																								
繰延税金負債合計	10,491千円																																																								
繰延税金資産の純額	123,046千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td> 一時差異の税効果未認識額増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	4.0%	一時差異の税効果未認識額増減	1.0%	交際費等永久損金不算入項目	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	2.6%	交際費等永久損金不算入項目	1.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.2%																														
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
留保金課税	4.0%																																																								
一時差異の税効果未認識額増減	1.0%																																																								
交際費等永久損金不算入項目	0.3%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.3%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
留保金課税	2.6%																																																								
交際費等永久損金不算入項目	1.4%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.2%																																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	7,597円94銭	17,235円07銭
1株当たり当期純利益	869円83銭	314円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	826円05銭	300円74銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	763,003千円	316,800千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	39,000千円 (39,000千円)	25,000千円 (25,000千円)
普通株式に係る当期純利益	724,003千円	291,800千円
普通株式の期中平均株式数	832,350株	927,570株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	44,119株	42,720株
普通株式増加数	44,119株	42,720株

2 株式分割について

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で、平成17年3月18日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりとなります。

前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額 6,752円20銭
1株当たり当期純利益 929円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 888円67銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(株)ヒノミ薬品の第三者割当増資引受による子会社化)</p> <p>平成17年3月23日開催の取締役会において、(株)ヒノミ薬品の第三者割当増資及び子会社化を以下のとおり決議し、平成17年4月1日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 引受株式数 1,440株 (2) 引受価格の総額 72,000千円 (1株当たり50,000円) (3) 取得後の所有割合 60.0% (4) 事業内容 医薬品・化粧品及び健康食品・食品・日用雑貨等の販売 (5) 子会社化の目的 医療分野におけるクオリティの高いサービス環境を一般の生活者の方にも提供し、新しい環境を創造することを目的として、当該子会社化を決定いたしました。</p>	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは、現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として、臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービスの拡大に努めております。</p>
<p>(新株式発行による増資)</p> <p>平成17年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり90,000株の一般募集による新株発行及び第三者割当による新株発行について決議し、それぞれ払込が完了いたしました。その結果、資本金は平成17年4月20日付で5,800,071千円、平成17年5月18日付で6,263,106千円となっております。また、発行済株式総数は平成17年4月20日付で922,350株、平成17年5月18日付で932,042株となっております。</p> <p>一般募集による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 90,000株 (2) 発行価額 1株につき 金95,550円 (3) 発行価額の総額 8,599,500千円 (4) 資本組入額 1株につき 金47,775円 (5) 資本組入額の総額 4,299,750千円 (6) 申込期間 平成17年4月13日(水)から平成17年4月15日(金)まで (7) 払込期日 平成17年4月20日(水) (8) 配当起算日 平成17年4月1日(金) (9) 資金の使途 設備資金、運転資金、及び投融資資金</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 9,692株 (2) 発行価額 1株につき 金95,550円 (3) 割当先及び株式数 日興シティグループ証券(株) 9,692株 (4) 発行価額の総額 金926,070千円 (5) 資本組入額 1株につき 金47,775円 (6) 資本組入額の総額 463,035千円 (7) 申込期日 平成17年5月18日(水) (8) 払込期日 平成17年5月18日(水) (9) 配当起算日 平成17年4月1日(金) (10) 資金の使途 設備資金</p>	<p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに正確かつ迅速に対応した事業の拡充を図り、人々の健康維持を支えるマーケットを創造するためには、新たな経営体制への再編が有効であるとの判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る方針であります。</p> <p>今後も、生活者主体の医療環境作りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。</p> <p>(2) SMO事業の会社分割(新設分割)の要旨</p> <p>分割期日 平成18年10月2日(予定) 会社分割方式 当社を分割会社とし、新設する「株式会社アイロム」を承継会社とする新設分割といたします。</p> <p>新設会社が承継する権利義務の内容</p> <p>本件分割において、新設会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割登記の前日までの増減を加除した、SMO事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務とします。なお、本件分割後も、当社は新設会社に承継される債務全てについて引き続き新設会社と連帯して債務を負担いたします。</p>

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

分割する事業の内容 SMO事業の一切
SMO事業の売上高 2,705,216千円
(平成18年3月期)

(3) メディカルサポート事業の会社分割(吸収分割)の
要旨

分割期日 平成18年10月1日(予定)

会社分割方式 当社を分割会社とし、株式会
社アイロムメディックを承継
会社とする吸収分割といたし
ます。

承継会社が承継する権利義務の内容

本件分割において、承継会社が当社から承継する
権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎と
して、これに分割期日の前日までの増減を加除し
た、メディカルサポート事業に属する資産、債務、
雇用契約その他の権利義務とします。

なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継され
る債務全てについて引き続き承継会社と連帯して債
務を負担いたします。

分割する事業の内容 メディカルサポート事業の
一切

メディカルサポート事業の売上高
439,509千円(平成18年3月期)

(4) 分割当事会社の概要

	平成18年 3月31日 現在	平成18年 10月2日(予 定)	平成18年 3月31日 現在
(1)商号	株式会社 アイロム (分割会社) (株式会社ア イロムホール ディングスに 商号変更予 定)	株式会社 アイロム (新設会社)	株式会社 アイロムメデ ィック (承継会社)
(2)株主資本	16,131,896千円	1,240,163千円	241,260千円
(3)負債	1,723,598千円	899,941千円	7,316,500千円
(4)総資産	17,855,495千円	2,140,104千円	7,557,761千円
(5)従業員数	163名	約180名	-名(注)

(注) 1 株式会社アイロムメディックは、役員のみである
ため従業員数は記載していません。
2 上記の数字は予測値であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		イーテクス(株)	11,000	430,000
(株)リージャー	800	200,000		
TeraRecon, Inc.	70,000	119,242		
ECHOSENS S.A	18,762	85,680		
(株)エコス	66,000	66,066		
(株)タケシバ電機	4,000	60,000		
(株)ぶなの森玉川温泉	600	30,000		
(株)ケア・フォー	500	25,000		
(株)インターメディカル	350	17,500		
光陽投資顧問(株)	200	10,000		
その他 2 銘柄	325	16,250		
	計	172,537	1,059,738	

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		国債(6銘柄)	-	76,853
社債(1銘柄)	-	6,692		
	計	-	83,545	

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(匿名組合信託受益権) ダヴィンチ・エクステンジファンド	1	178,088
(株式投資信託) Halberdier Fund	679	108,498		
Halberdier Alius Fund	740	99,338		
Lim Japan Fund	4,522	56,891		
Myojo Japan Long Short Fund	28	56,227		
	計	5,970	499,043	

【有形固定資産等明細表】

--	--	--	--	--

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	406,864	380,108	1,931	785,041	65,920	35,630	719,120
構築物	73,690			73,690	6,806	4,038	66,884
車輛運搬具	10,594	8,253		18,848	6,310	1,891	12,537
工具器具備品	33,756	14,057	1,580	46,233	21,658	2,808	24,574
土地	366,756			366,756			366,756
建設仮勘定	75,165		75,165				
有形固定資産計	966,827	402,419	78,677	1,290,569	100,696	44,368	1,189,872
無形固定資産							
商標権	352			352	145	31	207
ソフトウェア		114,285		114,285			114,285
その他	5,198			5,198			5,198
無形固定資産計	5,550	114,285		119,836	145	31	119,691
長期前払費用	488,600	31,500		520,100	96,281	37,274	423,819

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	メディファ元麻布クリニックの内装関連	208,217千円
建物	クリニックモールネームス横浜元町の内装関連	92,152千円
建物	ファルマルシェ薬局 AKIBA_ICHIの内装関連	52,784千円
建物	大崎本社事務所の改装	12,800千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,500,321	4,781,602		6,281,923
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(832,350)	(102,192)	()	(934,542)
	普通株式 (千円)	1,500,321	4,781,602		6,281,923
	計 (株)	(832,350)	(102,192)	()	(934,542)
	計 (千円)	1,500,321	4,781,602		6,281,923
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,791,321	4,781,602		7,572,923
	計 (千円)	2,791,321	4,781,602		7,572,923
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	4,750			4,750
	計 (千円)	4,750			4,750

(注) 資本金、既発行株式及び資本準備金の増加の原因は、平成17年4月20日付の公募増資、平成17年5月18日付の第三者割当増資及び新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		20,433			20,433
賞与引当金	5,335	5,884	5,335		5,884

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,027
預金	
当座預金	825,803
普通預金	3,510,595
郵便振替	1,466
通知預金	35,244
別段預金	3,387
合計	4,377,524

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファイザー(株)	148,454
ノバルティスファーマ(株)	124,096
オーダーメイド創薬(株)	105,000
ワイス(株)	87,760
医療法人社団 上善会	86,073
その他	343,836
合計	895,221

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,255,742	1,425,315	2,785,835	895,221	75.7	403.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

事業区分	金額(千円)
SMO事業	170,000
計	170,000

4) 仕掛品

事業区分	金額(千円)
SMO事業	175,296
計	175,296

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイロムメディック	1,120,000
(株)メディカルリンケージ	50,000
計	1,170,000

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
小林製薬工業(株)	2,216,914
(株)アイロムロハス	101,000
(株)アイロムエーアイ	30,000
(株)アイロムメディック	11,290
(株)アイロムスタッフ	10,000
(株)アイオロパス	10,000
(株)メディカルリンケージ	10,000
(株)アゾーニング	8,141
アイロム・プロスタッフ(株)	5,100
合計	2,402,446

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイロムメディック	4,100,000
合計	4,100,000

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
オーダーメイド創薬(株)	210,525
(株)ヒューマ	12,927
医療法人社団 上善会	10,867
医療法人社団 冠心会	4,174
アイロム・プロスタッフ(株)	2,163
その他	10,060
合計	250,717

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書 及びその添付書類	(普通株式の一般募集、普通株式の売出し、 及びオーバーアロットメントによる売出し)	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	(普通株式の第三者割当増資)	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書の訂 正届出書	上記(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 であります。	平成17年4月5日、 平成17年4月11日、 及び平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書の訂 正届出書	上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 であります。	平成17年4月5日、 平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第8期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第9期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第7号(会社の分割に係る計画の承認及び 契約の締結)に基づく臨時報告書であります。	平成18年5月19日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報 告書であります。	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時 報告書であります。	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アイロム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 雄 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ヒノミ薬品の第三者割当増資引受による子会社化及び増資を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 アイロム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 亮 悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に持株会社体制への移行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アイロム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 雄 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ヒノミ薬品の第三者割当増資引受による子会社化及び増資を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 アイロム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 亮 悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に持株会社体制への移行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。